

全国優良経営体表彰実施要領

平成 22 年 4 月 1 日付け 21 経営第 7194 号
農林水産省経営局長通知
改正平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 7260 号
農林水産省経営局長通知
改正平成 25 年 5 月 29 日付け 25 経営第 454 号
農林水産省経営局長通知
改正平成 28 年 4 月 26 日付け 27 経営第 3158 号
農林水産省経営局長通知
改正平成 29 年 3 月 14 日付け 28 経営第 2985 号
農林水産省経営局長通知
改正平成 30 年 3 月 12 日付け 29 経営第 3235 号
農林水産省経営局長通知
改正平成 31 年 3 月 27 日付け 30 経営第 2910 号
農林水産省経営局長通知
改正令和元年 5 月 7 日付け 31 経営第 320 号
農林水産省経営局長通知
改正令和 3 年 4 月 1 日付け 2 経営人第 64 号
農林水産省経営局長通知
改正令和 4 年 3 月 29 日付け 3 経営人第 69 号
農林水産省経営局長通知
改正令和 5 年 3 月 23 日付け 4 経営人第 70 号
農林水産省経営局長通知

第 1 趣旨

この要領は、自らの農業経営の改善、先進的な生産技術の活用、6 次産業化、消費者ニーズを踏まえた独自の市場開拓の取組、農業の「働き方改革」に取り組むなどの、意欲と能力のある担い手の一層の経営発展を図るため、農林水産功績者等表彰規程（昭和 29 年農林省訓令第 9 号）第 4 条ただし書及び第 6 条ただし書の規定に基づき、これらの取組において優れた功績をあげた者及び次世代の担い手育成、農地の集積・集約化の推進等の担い手の経営発展を支える取組において優れた功績をあげた者に対する農林水産大臣（以下「大臣」という。）、農林水産省経営局長（以下「経営局長」という。）及び別に定めるところにより大臣の承認を受けて設置される全国担い手育成総合支援協議会（以下「全国協議会」という。）の会長の賞状の授与について、必要な事項を定める。

第 2 実施主体

この表彰は、農林水産省及び全国協議会の共催により行う。

第 3 表彰の対象となる取組及び表彰を受ける者

（1）表彰の対象となる取組は、以下のとおりとする。

① 経営改善部門

自らの農業経営の改善、規模拡大や所得向上などの取組

② 生産技術革新部門

生産現場におけるロボット技術による作業の効率化、I C T による生産管理、複数作業を可能とする農業機械による低コスト化などの農業経営におけ

る先進的な生産技術の活用取組

③ 6次産業化部門

食品産業や他の農業者等と緊密に連携して実施される農業生産と一体となった加工・販売や地域資源を活用した新たな産業の創出を促進する6次産業化（輸出を含む。）の取組

④ 販売革新部門

消費者ニーズを踏まえた独自の市場開拓、特色ある農産物の強みを生かした生産・販売などの顧客に新たな価値を提供する独創性のある農業経営の取組

⑤ 働き方改革部門

生産性が高く、「人」に優しい職場環境づくり（農業の「働き方改革」）の取組

⑥ 担い手づくり部門

ア 担い手の経営発展を支えるための農業技術の指導、経営相談への対応などの取組及び新規就農希望者や独立・自営就農希望者の研修受入れなどの次世代の経営体の育成の取組

イ 農地中間管理事業等を効率的かつ効果的に活用した農地の集積・集約化に関する現地でのコーディネートなどの取組（前年度までの過去3年度において、コーディネート活動を行った結果、農地中間管理事業を活用して農地集積・集約化が行われた地区（農業集落、大字、学校区等、人・農地プランの作成及び実行のための実質上の話合いの単位となっているものをいう。以下「対象地区」という。）が3地区以上あるものに限る。）

（2）賞状は、以下に該当する者に対して授与する。

① （1）の①から④まで掲げる部門にあつては、当該部門の内容に沿って積極的に活動している認定農業者（農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項の規定に基づき市町村の認定を受けた者をいい、同法第23条第7項の規定に該当する特定農業法人を含む。）のうち、その経営規模が農林水産省表彰要領（昭和37年6月12日付け37総第1369号農林事務次官依命通達）別表②の「経営」欄の各部門ごとに規定する最低基準（以下「最低基準」という。）を満たしているもの

② （1）の⑤及び⑥のアに掲げる部門にあつては、当該部門の内容に沿って積極的に活動している農産物の生産（委託を受けて農作業を行う場合を含む。）を行う農業者（集落営農組織を含む。）のうち、その経営規模が最低基準を満たしているもの

③ （1）の⑥のイに掲げる部門にあつては、当該部門の内容に沿って積極的に活動している者（農地利用最適化推進委員（農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第17条第1項に規定する農地利用最適化推進委員をいう。）又は農業委員（以下「推進委員等」という。）を除く。）又はチーム（チームの全ての構成員の氏名及びそれぞれの業務分担が、都道府県又は農地中間管理機構（農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第4条第1項の規定に基づき都道府県知事の指定を受けた者をいう。以下「機構」という。）が作成する規約や体制図等において明確になっており、かつ、定期的に打合せが実施されているもの）に限り、推進委員等が構成員に含まれているものを含む。）

（3）なお、過去に大臣賞の受賞歴があるもの（前回受賞時と比べ取組が著しく進歩・発展していると全国優良経営体表彰審査委員会（以下「審査委員会」という。）が認めたものは除く。）又は当該年度における表彰で大臣賞若しくは農林水産省の内部部局及び外局の長の賞状の受賞が確定しているものは除く。

第4 大臣表彰

大臣の賞状は、第3の(1)の①から⑥までに掲げる各部門（以下「各部門」という。）ごとに経営体等（第3の(1)に掲げる部門の取組を行った個人又は法人その他の団体をいう。以下同じ。）に授与する。

各部門の授与点数は以下のとおりとする。

なお、①の経営改善部門は、農業分野での女性活躍の観点から、女性が経営に参画する経営体等に授与する場合にあっては、経営改善部門（女性活躍）として授与するものとする。

- | | |
|------------|------|
| ① 経営改善部門 | 4 以内 |
| ② 生産技術革新部門 | 3 以内 |
| ③ 6次産業化部門 | 2 以内 |
| ④ 販売革新部門 | 2 以内 |
| ⑤ 働き方改革部門 | 1 以内 |
| ⑥ 担い手づくり部門 | 3 以内 |

第5 経営局長表彰

経営局長の賞状は、各部門ごとに経営体等に授与する。

各部門の授与点数は以下のとおりとする。

なお、①の経営改善部門は、農業分野での女性活躍の観点から、女性が経営に参画する経営体等に授与する場合にあっては、経営改善部門（女性活躍）として授与するものとする。

- | | |
|------------|------|
| ① 経営改善部門 | 4 以内 |
| ② 生産技術革新部門 | 3 以内 |
| ③ 6次産業化部門 | 2 以内 |
| ④ 販売革新部門 | 2 以内 |
| ⑤ 働き方改革部門 | 1 以内 |
| ⑥ 担い手づくり部門 | 3 以内 |

第6 全国協議会会長表彰

全国協議会の会長は、大臣表彰又は経営局長表彰に準ずる者と認められる者に対して各部門ごとに賞状を付与することができる。

第7 表彰手続

1 都道府県段階における推薦

- (1) 都道府県知事又は都道府県農業再生協議会、都道府県担い手育成総合支援協議会、都道府県認定農業者協議会、都道府県農業委員会ネットワーク機構、都道府県農業法人協会その他の関係機関（以下「都道府県知事等」という。）は、認定農業者の経営発展の取組及びこれを支える取組についての優良事例を把握（認定農業者等の自薦を含む。）し、市町村や都道府県普及指導センター等の関係機関の意向にも配慮しながら推薦調書（別紙様式第1号）を作成することができる。
- (2) 都道府県知事等は、推薦調書に部門ごとに定められた選定調書（別紙様式第2号から第5号まで）を添付して、地方農政局長（北海道にあっては経営局長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長。以下同じ。）宛に推薦することができる。

2 事前審査

地方農政局長は第7の1により推薦のあった経営体等について、別表第1か

ら第4までの選賞審査基準に基づき、各部門ごとに審査を行い、審査した結果を部門ごとに定められた事前審査検討表（別紙様式第6号から別紙様式第9号まで）にとりまとめの上、都道府県の推薦調書及び選定調書を添付して、毎年6月15日までに経営局長及び全国協議会の会長に提出する。

3 選賞審査

- (1) 経営局長は、推薦のあった経営体等の選賞審査を円滑に進めるため、全国協議会の会長と連携し、審査委員会を設置する。
- (2) 審査委員会は、第7の1及び2により推薦された経営体等について書面審査を行うとともに、必要に応じて現地調査その他の確認調査を実施し、これらの結果に基づき、各部門ごとに大臣賞、経営局長賞及び全国協議会会長賞を決定する。
- (3) なお、選定に当たっては、別表第1から第4までの選賞審査基準に従うものとする。

第8 その他

- 1 第4の規定に基づき大臣の賞状の授与を受けた者（ただし、第3の(1)の⑥のイに掲げる部門について大臣の賞状の授与を受けたものは除く。）は、農林水産祭開催要綱（昭和37年6月12日付け37総第1369号農林事務次官依命通達）第4の3の(1)に掲げる6部門（農産・蚕糸、園芸、畜産、林産、水産及び多角化経営）のいずれか1部門及び第4の3の(4)に掲げる女性の活躍に係る表彰の出品財とすることができる。
- 2 農林水産祭において、夫婦連名大臣賞表彰を推進し、女性の活躍の出品財の充実を図る観点から、本表彰では、配偶者の貢献度が極めて高い場合は、夫婦連名による推薦を可能とする。
- 3 本表彰に当たって取得した個人情報については、全国優良経営体表彰における経営紹介や、事例集等の資料作成等を通じて公表されることがあることについて、あらかじめ調査対象者の合意を得た上で、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）その他の関係法令に基づき、適正に管理するものとする。
- 4 農林水産省は、本表彰の実施に係る事務を委託できることとする。

附 則

- 1 この通知は、令和元年5月8日から施行する。
- 2 この通知の施行の際現にあるこの通知による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この通知による改正後の様式によるものとみなす。
- 3 この通知の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則

- 1 この通知は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 この通知の施行の際現にあるこの通知による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この通知による改正後の様式によるものとみなす。
- 3 この通知の施行の際現にある旧様式については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則

この通知は、令和４年４月１日から施行する。

附 則

- １ この通知は、令和５年４月１日から施行する。
- ２ この通知の施行の際、現にあるこの通知による改正前の様式を使用されている書類は、この通知による改正後の様式によるものとみなす。

(別表第1) 選賞審査基準 (第3の(1)の①から④まで)

審査項目	審査基準
1. 経営規模拡大の達成状況	○農業経営改善計画における経営規模目標を達成している、又は達成することが見込まれること。
2. 農業所得等の達成状況	○農業経営改善計画における主たる農業従事者1人当たりの農業所得目標を達成している、又は達成することが見込まれること。 ○現在の主たる農業従事者1人当たりの農業所得額が当該市町村の基本構想の水準を上回っていること。
3. 経営の合理化の取組状況 (1) 生産方式の合理化	○農業経営改善計画における経営規模目標に即して、機械・施設の整理・合理化が図られていること。 ○農業経営改善計画における農用地の利用条件の目標に即して、農用地の面的集積、連担化・集団化が図られていること。 ○作目・部門別に優良品種の導入、作付体系の改善、ブランド化などにより、収量・品質の向上等の取組が図られていること。
(2) 経営管理の合理化	○家族間の役割分担、簿記記帳などの経営管理の合理化が図られていること。 ○青色申告、複式簿記、経理担当者の育成、専門家の活用、各種認証の取得などの経営管理の合理化が図られていること。
(3) 農業従事の態様改善	○休日制や臨時雇用の導入など労働負担軽減等が図られていること。 ○社宅の設置、社員研修、雇用保険加入などの農業従事者の労働環境の整備等が図られていること。
4. 農作業労働時間の省力化	○農業経営改善計画における主たる農業従事者1人当たりの年間労働時間が目標を達成している、又は達成することが見込まれること。 ○現在の主たる農業従事者1人当たりの年間労働時間が当該市町村の基本構想の水準を下回っていること。
5. 法人化への取組	○法人化を行った、若しくは将来の法人化に向けて計画を行っていること。
6. 経営の内容、各部門の特徴的な取組、地域への貢献等 (1) 経営の内容・経営者としての資質	○収益性(所得、資本収益性等)、生産性(土地生産性、労働生産性等)、財政面の持続性・安定性(自己資本比率、負債額等)、革新性、IT等の活用による経営管理の高度化、経営の多角化・複合化など経営の安定化、販路拡大や商品開発など消費者ニーズへの対応、就業環境の改善、食品安全、自己の経営の客観的な評価・分析等に取り組んでいること。 ○困難な状況の克服、明確な経営哲学、後継者の育成・確保、経済変動への対応力等を備えていること。
(2) 各部門の特徴的な取組	(経営改善部門) ○経営改善の目標達成に向け、経営規模拡大、農業所得等の増加、経営の合理化、経営管理の合理化、農業従事の態様改善、農作業の労働時間の省力化等が図られ、明確な群を抜く特徴を有し、特に評価できること。 ○現在のビジネスモデルで更なる発展が見込まれること。 (生産技術革新部門) ○先進機器等技術の導入に新規性があり、技術の導入により作業の効率化・省力化、低コスト化、収益性向上、高品質化等が図られる等通常の技術の導入と比較し、客観的(定量的・定性的)に明確な群を抜く特徴を有していること。 ○経営の安定性、収益性、成長性等が図られ、特に評価

	できること。 ○他の事業者に先駆けたビジネスモデルを構築し、更なる発展が見込まれること。 （6次産業化部門） ○6次産業化の取組が、付加価値の創造、他の地域の同品目からみでの差別化、地域の特性が活かされていること等、明確な群を抜く特徴を有していること。 ○経営の安定性、収益性、成長性、農山漁村の所得や雇用の創出等が図られ、特に評価できること。 ○現在のビジネスモデルで更なる発展が見込まれること。 （販売革新部門） ○市場開拓・販売手法等の取組が、マーケットインの発想で行なわれ、独創性の観点から、明確な群を抜く特徴を有していること。 ○経営の安定性、収益性、成長性等が図られ、特に評価できること。 ○他の事業者に先駆けたビジネスモデルを構築し、更なる発展性が見込まれること。
（3）地域への貢献	○地域の新規就農者等の育成への関与、地域の経営のモデルケースとしての波及の可能性、指導力、地域環境への配慮、地域社会への貢献等に取り組んでいること。

（別表第2）選賞審査基準（第3の（1）の⑤）

審査項目	審査基準
1. 経営規模拡大の達成状況	○農業経営改善計画における経営規模目標を達成している、又は達成することが見込まれること。
2. 農業所得等の達成状況	○農業経営改善計画における主たる農業従事者1人当たりの農業所得目標を達成している、又は達成することが見込まれること。 ○現在の主たる農業従事者1人当たりの農業所得額が当該市町村の基本構想の水準を上回っていること。
3. 労働生産性の向上	○農業の「働き方改革」の取組により、労働生産性が向上していること。 労働生産性 $= (a + b + c) \div d$ a：営業利益 b：人件費 c：減価償却費 d：総労働時間
4. 働きやすい職場環境づくり	○労働関係法令を順守していること。 ○通年雇用の実現、社員研修、福利厚生の実施等、従業員にとって、働きやすい職場環境づくりがなされていること。
5. 経営者の意識、部門の特徴的な取組、地域への貢献等	
（1）経営者の意識	○経営者が高い意識を持って、生産性が高く、「人」に優しい環境づくりについてビジョンを有しており、具体的な達成目標と取組内容について、公表等の方法により従業員と共有し、実践していること。
（2）部門の特徴的な取組	○（1）の「人」を重視した取組により、経営上の成果を上げていること。
（3）地域への貢献	○地域の農業者や関係機関等からの幅広い評価、メディアへの掲載数や広報活動等の可能性等の地域社会への貢献に取り組んでいること。

(別表第3) 選賞審査基準(第3の(1)の⑥の(ア))

審査項目	審査基準
1. 指導者の資質	○指導農業士など地域農業者を指導する公的資格を有していること。
2. 農業への定着状況	○過去に受入れを行った独立・自営就農希望者等の研修生が農業に従事していること。
3. 研修体制の整備状況	○研修のカリキュラムが整備されていること。 ○キャリアアップ・スキルアップに向けた計画が導入されていること。 ○インターンシップやトライアル等の試用的雇用が実施されていること。 ○農業指導の経験のある研修指導者がいること。 ○協力雇用主制度に登録していること。
4. 農業教育への協力状況	○農業高校・農業大学校等の農業教育機関における講義の実施やプロジェクト研究活動への協力が行われていること。 ○農業高校・農業大学校等農業教育機関からの学生・生徒の研修受入れが行われていること。
5. 農業従事の態様改善	○休日制や臨時雇用の導入など労働負担軽減等が図られていること。 ○社宅の設置、社員研修、雇用保険加入などの農業従事者の労働環境の整備等が図られていること。
6. 経営の内容、部門の特徴的な取組、地域への貢献等 (1) 経営の内容・経営者としての資質	○収益性(所得、資本収益性等)、生産性(土地生産性、労働生産性等)、財政面の持続性・安定性(自己資本比率、負債額等)、革新性、IT等の活用による経営管理の高度化、経営の多角化・複合化など経営の安定化、販路拡大や商品開発など消費者ニーズへの対応、食品安全、人材育成、自己の経営の客観的な評価・分析等に取り組んでいること。 ○困難な状況の克服、明確な経営哲学、後継者の育成・確保、経済変動への対応力等を備えていること。
(2) 部門の特徴的な取組	○担い手の経営発展を支えるため、地域の関係機関と連携する等により、農業技術の指導、経営相談への対応、農業者の法人化支援のコーディネートや6次産業化への支援等に取り組んでいること。 ○農業教育の実践や農業研修生の受入れ等を通じ、新規就農の促進、青年農業者の育成、独立・自営就農希望者等の育成などに取り組んでいること。 ○上記の取組が、就農者等の定着、担い手の技術の向上、経営規模拡大等に寄与し、特に評価できること。
(3) 地域への貢献	○地域の農業者や関係機関等に広く評価され、地域の担い手育成のモデルケースとしての波及の可能性、地域のリーダー的指導力、地域社会への貢献等に取り組んでいること。

(別表第4) 選賞審査基準(第3の(1)の⑥の(イ))

審査項目	審査基準
1. 現場のコーディネート活動	○人・農地プランの協議の場へ参加し、事業説明・質疑応答や機構に農地を貸し付けることを希望する者のリストの作成に協力していること。 ○人・農地プランの協議の場や機構活用に向けた権利調整のための集落座談会・打合せを企画していること。 ○戸別訪問やアンケート調査等出し手農地の掘り起こしや受け手と出し手のマッチング調整を行う等、農地中間管理事業の活用に向けて積極的かつ具体的な調整

	活動を展開していること。 ○上記の調整活動を通じて、農地中間管理機構を通じた貸借の合意が成立されていること。
2. 農地集積・集約化等	ア 配対象地区のうち、任意の1地区において、担い手への農地の集積率の達成率が3割以上増加していること。 達成率(%) = $(b - a) / (100 - a) \times 100$ a : 事業前の担い手への農地の集積率 b : 事業後の担い手への農地の集積率 イ アで選択した地区における機構の活用率が1割以上増加していること。 機構活用率(%) = $(m - k) / (n - k) \times 100$ k : 事業前の機構の借入面積 m : 事業後の機構の借入面積 n : 地区の農用地面積 ウ アで選択した地区における担い手への農地の集約化率が1割以上増加した地区であること。 集約化率(%) = $(p - q) / (p - n) \times 100$ p : 事業前の担い手ごとの団地数 q : 事業後の担い手ごとの団地数 n : 事業後の地区内の担い手数
3. 農作業の効率化等への支援の紹介	○事業実施を通じて、農作業の効率化、基盤整備の実施、経営規模の拡大、6次産業化等の新たな取組、鳥獣被害対策、担い手の事務負担の軽減、経営管理の合理化等について、支援機関への紹介が行われていること。
4. 部門の特徴的な取組、地域への貢献等 (1) 各部門の特徴的な取組	○農地中間管理事業の活用を契機として、地域の遊休農地の発生防止・解消に取り組んでいること。 ○新規就農の促進や企業参入等担い手の確保の取組と併せて農地中間管理事業を活用し、地域の農業構造の改革に取り組んでいること。 ○機構事業を基盤整備事業（機構関連事業を含む。）や農地耕作条件改善事業を併せて行うことにより、事業効果を高めていること。 ○機構事業の活用を契機として、集落営農の法人化等営農体系の整備を進めていること。 ○中山間地域や果樹産地において、農地中間管理事業の活用等により農地の集積・集約化を進めていること。 ○事業参加の反対者に対して継続的な説得により事業に参加させたり、事業実施の支障となる農地の境界に係る課題を解決する等、事業の推進上の課題を解決し事業効果を向上させていること等。
(2) 効果的な事業推進の取組	○農地情報公開システム等を活用し、耕作者ごとに色分けした地図を作成する等、各地域での話し合いを効果的に進めていること。 ○農業者の意向や貸出希望農地の情報を収集・整理し、機構等に随時又は定期的に情報提供する等、効果的に関係機関との情報共有を図っていること。 ○その他独自の資料やツールを活用して現場のコーディネート活動を行う等、事業推進を効果的に進めていること等。
(3) 地域への貢献	○地域の農業者や関係機関等からの幅広い評価、地域の農地集積・集約化のモデルケースとして波及（メディアへの掲載数や広報活動等）の可能性、地域社会への貢献等に取り組んでいること。

(別紙様式第 1 号)

令和 年度優良経営体推薦調書

番 号
年 月 日

農林水産省〇〇農政局長 殿

北海道にあっては、「〇〇農政局長」とあるのは「経営局長」とし、
 沖縄県にあっては、「農林水産省〇〇農政局長」とあるのは
 「内閣府沖縄総合事務局長」とする。

都道府県知事 ○ ○ ○ ○

都道府県担い手育成総合支援協議会その他の関係機関
 にあっては、組織の代表者を記載することとする。

全国優良経営体表彰実施要領(平成 22 年 4 月 1 日付け 21 経営第 7194 号農林水産省経営局長通知)第 7 の 1 の (1) の規定に基づき、下記の経営体等を選定しましたので、別添選定調書を添えて推薦します。

記

○ [] 部門

所在地：

名 称：

推薦理由

- ※1 関係書類として、選定調書（別添様式）を添付すること。
- 2 [] 内には、推薦する部門（経営改善、生産技術革新、6次産業化、販売革新、働き方改革、担い手づくり（ア）、（イ））を記載すること。
- 3 複数の経営体等を推薦する場合には、各項目について、それぞれ別に記載すること。

(別紙様式第2号)

令和 年度全国優良経営体表彰

経営改善
生産技術革新
6次産業化
販売革新

部門選定調書 A票

1. 経営体の概要

住所	郵便番号		-		電話番号		
	(ふりがな) 都道府県名				FAX番号		
	(ふりがな) 市区町村・地番						
氏名	(ふりがな) 法人名				法人設立年月日		
					年 月 日	設立 期目	
	(ふりがな) 氏名(代表者名)				(歳)		
					年 月 日	生	
就農年月日	年 月 日						
認定年月日	現行計画 (回目)			前回計画 (回目)			
	年 月 日			年 月 日			
作物・部門 (営農類型)	販売額第1位		販売額第2位		販売額第3位		
	(販売比率 %)		(販売比率 %)		(販売比率 %)		
経営理念 経営哲学							
経営の特徴							
その他	共通	後継者の有無 (該当欄にチェック)	☐ 有 ☐ 無	後継者の年齢			
		農業経営改善計画の 共同申請の有無 (該当欄にチェック)	☐ 有 ☐ 無	(共同申請者名)		(本人との関係)	
	個人	将来の法人化 に向けた計画	予定時期	予定法人形態	法人となるまでの取組計画・実施事項 ※実施予定時期ごとに、取組内容を 記入すること。		
			年 月 日	☐ 株式会社 ☐ 農事組合法人			
			予定構成員数	☐ 合同会社			
			人	☐ その他			
	法人	農業者年金への加入状 況	☐ 有 ☐ 無				
		厚生年金への加入状況 (該当欄にチェック)	☐ 加入 ☐ 未加入	一戸一法人 (該当欄にチェック)		☐ はい ☐ いいえ	
法人 (集落営農)	法人(集落営農) に関わっている農業集落数		法人(集落営農) の農業集落内の総農家数		法人(集落営農)の 参加農家数(参加率)		
					% 戸		

2. 農業経営規模拡大の達成状況

(1) 作物・部門別経営規模

(単位: ha、ハウス等の施設は「㎡」)

	作目・部門	①認定時(年)		②目標(年)		③終了時(年)		目標達成率(%)	
		作付面積 (飼養頭数)	生産量	作付面積 (飼養頭数)	生産量	作付面積 (飼養頭数)	生産量	作付面積 (飼養頭数)	生産量
前回計画									
	経営面積合計							%	
現行計画									
	経営面積合計							%	

※1. (2)に、特定作業受託がある場合、「経営面積合計」欄には、「作付面積(飼養頭数)」欄の面積に特定作業受託面積を加えて算出すること。

2. 「目標達成率」欄は、以下の数式で算出すること。(以下、同様。)

$$\text{目標達成率(\%)} = \text{③} \div \text{②} \times 100$$

(2)経営耕地面積

(単位:ha)

		前回計画			
		①認定時(年)	②目標(年)	③終了時(年)	目標達成率(%)
所有地	田				
	畑				
	樹園地				
	計				
借入地	田				
	畑				
	樹園地				
	計				
その他(特定作業受託)合計					
水稻計					
麦計					
大豆計					
作業受託 合計					
水稻計					
耕起・代かき 田植え 収穫					
麦計					
大豆計					
		現行計画			
		①認定時(年)	②目標(年)	③現状(年)	目標達成率(%)
所有地	田				
	畑				
	樹園地				
	計				
借入地	田				
	畑				
	樹園地				
	計				
その他(特定作業受託)合計					
水稻計					
麦計					
大豆計					
作業受託 合計					
水稻計					
麦計					
大豆計					

※1. 水稻、麦、大豆以外の特定作業受託又は作業受託がある場合は、各欄の空欄に追記すること。

2. 「作業受託」欄は、「その他(特定作業受託)」以外の作業面積を記入し、作目別に基幹作業(例:水稻の基幹作業は、耕起・代かき、田植え、収穫)面積を記入するとともに、作目別の計欄に換算した面積を記入すること。

3. 農業所得等の達成状況

○個人

(1)農業所得等

(単位:万円)

前回計画		①認定時(年)	②目標(年)	③終了時(年)	目標達成率(%)
	農業収入金額				%
	農業所得(専給控除後)				%
	専従者給与額合計				%
現行計画		①認定時(年)	②目標(年)	③現状(年)	目標達成率(%)
	農業収入金額				%
	農業所得(専給控除後)				%
	専従者給与額合計				%

※1. 「農業所得(専給控除後)」欄は、専従者給与額を控除した後の金額を記入し、「専従者給与額合計」欄に専従者給与の合計額を記入すること。

2. 農業に係る交付金や助成金、共済金、奨励金等の雑収入については、「農業収入金額」に計上する。

(2)最近3年間の農業売上高等推移

(単位:万円)

	前々年(年)	前年(年)	現状(年)
農業収入金額			
うち農産物販売額			
うち加工・販売その他関連事業の額			
うち雑収入			
農業所得(専給控除後)			
専従者給与額合計			
補助金、奨励金等の金額			

○法人

(1)農業所得等

(単位:万円)

前回計画		①認定時(年)	②目標(年)	③終了時(年)	目標達成率(%)
	総売上高				%
	売上高(農業関連)				%
	営業利益				%
	経常利益				%
	特別利益				%
	役員報酬(経営主)				%
	役員報酬(経営主を除く)				%
	主たる従事者の1人当たり所得額				%
現行計画		①認定時(年)	②目標(年)	③現状(年)	目標達成率(%)
	総売上高				%
	売上高(農業関連)				%
	営業利益				%
	経常利益				%
	特別利益				%
	役員報酬(経営主)				%
	役員報酬(経営主を除く)				%
	主たる従事者の1人当たり所得額				%

※ 農事組合法人にあつては「役員報酬(経営主)」は、代表理事の配当金額を記入する。

(2)最近3年間の農業売上高等推移

(単位:万円)

	前々年(年)	前年(年)	現状(年)
総売上高			
うち農産物販売			
うち加工・販売その他関連事業			
営業利益			
経常利益			
特別利益			
役員報酬(経営主)			
役員報酬(経営主を除く)			
補助金、奨励金等の金額			

※ 「補助金、奨励金等の金額」には、支出元は限定せず、農業に係る補助金、奨励金等の合計額を記入する。

4. 経営の合理化の取組状況

(1)生産方式の合理化の達成状況

①機械・施設の導入

前回計画	認定時(年)	目標(年)	終了時(年)	達成状況に対する 経営者コメント
	機械・施設名 (台数)	機械・施設名 (台数)	機械・施設名 (台数)	
				—
現行計画	認定時(年)	目標(年)	現状(年)	達成状況に対する 経営者コメント
	機械・施設名 (台数)	機械・施設名 (台数)	機械・施設名 (台数)	

※1. 「機械・施設名」欄は目標を達成するために新規又は更新により導入する機械・施設を記入する(現在、保有している機械・施設を除く)。

2. リース、レンタル、共同利用等の機械等については、その旨を記入すること。

②農用地の利用条件の改善

前回計画	認定時の農用地の状況 (年)	目標(年)	終了時(年)	達成状況に対する 経営者コメント
				—
現行計画	認定時の農用地の状況 (年)	目標(年)	現状(年)	達成状況に対する 経営者コメント

③作目・部門別合理化の方向

前回計画	作目・部門名	認定時(年)	目標(年)	終了時(年)	達成状況に対する 経営者コメント
					—
現行計画	作目・部門名	認定時(年)	目標(年)	現状(年)	達成状況に対する 経営者コメント

※ 作目あるいは部門ごとに、導入予定の技術等を記入すること。

(2)経営管理の合理化の達成状況

現状(該当に○)		
青色申告の実施	有	無
単式簿記の記帳	有	無
複式簿記の記帳	有	無
パソコン簿記記帳	有	無
経営分析の実施	有	無
顧客管理の実施	有	無
税理士等の活用	有	無
選任職員の配置	有	無
各種認証の取得	有	無

- ※1. 農業経営改善計画書の「④経営管理の合理化に関する現状と目標・措置」に記載した項目に係る達成状況について該当するものに○を付すこと。
2. 記載した項目以外で、経営管理の合理化に関する目標を設定している場合は、空欄に追記すること。

(3)農業従事者の態様等の改善状況

現状(該当に○)					
休日制の導入	有	無	社宅の設置	有	無
家族経営協定の締結	有	無	退職金制度の整備	有	無
臨時雇用の導入	有	無	社員研修の導入	有	無
ヘルパー制度の活用	有	無	周年雇用の確保	有	無
研修生の受け入れ	有	無	諸手当の導入	有	無
労災等への加入	有	無	雇用保険への加入	有	無
研修施設の設置	有	無	福利厚生施設の導入	有	無
休憩室の設置	有	無			

- ※1. 農業経営改善計画書の「⑤農業従事者の態様の改善に関する現状と目標・措置」に記載した項目に係る達成状況について、該当するものに○を付すこと。
2. 記載した項目以外で、農業従事者の態様等の改善に関する目標を設定している場合は、空欄に追記すること。

5. 労働時間等の達成状況

(1)労働時間(1人当たり)

前回計画	①認定時 (年)	②目標 (年)	③終了時 (年)	目標達成率
	時間	時間	時間	%
現行計画	①認定時 (年)	②目標 (年)	③現状 (年)	目標達成率
	時間	時間	時間	%

- ※1. 主たる従事者1人当たりの年間労働時間を記入すること。
2. 本欄においては、目標達成率は(認定時－現状)÷(認定時－目標)×100により算出すること。

(2)労働力の状況

【個人】

総労働数	計	うち男性	うち女性		うち外国人	
		うち50歳未満		うち50歳未満	技能実習生	その他
	人					
家族数	人					
うち専従者数	人					
常時雇用数	人					
臨時雇用数(パートを含む)	(実員数)人					
	人日					
研修生数	人					

【法人】

総労働数	計	うち男性	うち女性		うち外国人	
		うち50歳未満		うち50歳未満	技能実習生	その他
	人					
経営者・役員数	人					
常時雇用数	人					
臨時雇用数(パートを含む)	(実員数)人					
	人日					
研修生数	人					

※1. 「人日」は、直近事業年度において臨時雇用した者の年間延べ雇用日数のことである。

(例) 30日×2人=60人日
3日×20人=60人日

※2. 「研修生」は、雇用主から労賃を支払っていない者をいう。

※3. 各欄には、「うち外国人」の人数を含むものとする。また「うち外国人」の「その他」は、技能実習の在留資格以外で在留する外国人をいう。

(3)従業員の採用状況

	3年前(年)	2年前(年)	前年(年)
採用者数(新卒・中途)	人	人	人
離職者数 (定年退職者を除く)	人 (うち独立就農等 人)	人 (うち独立就農等 人)	人 (うち独立就農等 人)
備考 (主な離職理由等)			

(4)労働生産性

	現状(年)	認定時(年)	変化率(現状/認定時×100)
①営業利益(円)			%
②人件費(円)			%
③減価償却費(円)			%
④総労働時間(時間)			%
⑤労働生産性(①+②+③)÷④)			%

※1. 個人の場合、営業利益には農業所得(専従者給与額を控除した後の金額)を記入すること。

※2. 人件費は役員報酬、給与、労賃等の合計を記入すること。

※3. 総労働時間には研修生の労働時間を含めない。

6. 経営の特色・各部門の特徴的な取組・地域への貢献等

(1)経営の特色・経営者としての資質

※ 以下について、取組の内容と成果を具体的に記載すること(概ね1,000字以内)。

- ・ 収益性、生産性、財政面の持続性・安定性、革新性、IT等の活用による経営管理の高度化、経営の多角化・複合化など経営の安定化、販路拡大や商品開発など消費者ニーズへの対応、就業環境の改善、食品安全への取組、自己の経営の客観的な評価・分析等
- ・ 困難な状況の克服、明確な経営哲学、後継者の育成・確保、経済変動への対応力等

(2)各部門の特徴的な取組

※ 経営改善部門の場合は、経営改善の目標達成に向けた取組、成果等について具体的に記載すること(概ね1,000字以内)。

※ 生産技術革新部門は、技術の導入契機、技術名、技術内容、導入の成果(通常の技術と比較し、定量的・定性的な成果)等を具体的に記載すること。

※ 6次産業化部門は、農産物の生産と一体となった加工・販売等の6次産業化に関する取組について、契機、取組内容、取組の成果(売上、雇用、収益等)等を具体的に記載すること。なお、地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(平成22年法律第67号)第5条に基づく総合化事業計画の認定の有無は問わない。

※ 販売革新部門は、消費者ニーズを踏まえた独自の市場開拓、販売手法等の取組の契機、取組内容、取組の成果(売上、雇用、収益等)等を具体的に記載すること。

(3)地域への貢献

※ 地域の新規就農者等の育成への関与、地域の経営のモデルケースとしての波及の可能性、指導力、地域環境への配慮、地域社会への貢献等について、取組の内容と成果を具体的に記載すること(概ね600字以内)。

7. 将来の方向(今後の経営課題への対応、新たな改善目標など)

8. 女性の活躍状況(女性が働きやすい環境整備、女性の積極的な登用等)

※1. 個人の場合は、家族経営協定等を締結し女性が共同経営者の場合は、女性の経営への参画状況(経営上の意思決定の関与度、経営における役割分担とその関与度等)を具体的に記載すること。

※2. 法人の場合は、女性の役員や管理職への登用状況やその業務内容等を具体的に記載すること。

9. 地域の概要

10. 表彰歴

※ 都道府県表彰歴以上を記入すること。

11. 経営診断結果についての考察

※ 都道府県担い手育成総合支援協議会のスペシャリスト(経営コンサルタント、税理士、中小企業診断士等)や普及指導員、大学教授など農業経営に精通している者が記入すること。

【 個人情報の取り扱いについて 】

本調書に含まれる個人情報については、「個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)」及び関係法令に基づき適正に管理し、表彰・発表会、事例集等での経営紹介、資料作成のためのみに使用します。

I. 青色申告農家経営調査票(個人) (B票)

1	経営者名	
2	市町村名	
3	認定農業者の有無	
4	従事者数(前々期、前期、今期)	人 人 人
5	作目・部門	* A票・販売金額第1位作目・部門を入力してください。

6	経営概況																
		前々期(年)				前期(年)				今期(年)							
		作付け規模	単位	生産量	単位	売上高	作付け規模	単位	生産量	単位	売上高	作付け規模	単位	生産量	単位	売上高	

* 販売金額の多い順に入力してください。

II. 損益計算書

科 目	前々期(年)	前期(年)	今期(年)
販 売 金 額	1		
家事消費・事業消費金額	2		
雑収入	3		
小計	4	-	-
農産物の期首棚卸高	5		
農産物の期末棚卸高	6		
計	7	-	-
租税公課	8		
種畜費	9		
畜畜費	10		
肥料費	11		
飼料費	12		
農具費	13		
農業・衛生費	14		
諸材料費	15		
修繕費	16		
動力光熱費	17		
作業用衣料費	18		
農業共済掛金	19		
減価償却費	20		
荷造運賃手数料	21		
雇入費	22		
利子割引料	23		
地代・賃借料	24		
土地改良費	25		
広告・宣伝費	26		
交際費	27		
事務通信費	28		
研修費・旅費	29		
雑費	30		
小計	31	-	-
農産物以外の期首棚卸高	32		
農産物以外の期末棚卸高	33		
経費から差し引く果樹牛馬等の育成費用	34		
計	35	-	-
差引金額	36	-	-
貸倒引当金	37		
	38		
	39		
計	40	-	-
専従者給与	41		
貸倒引当金	42		
	43		
	44		
計	45	-	-
青色申告特別控除前の所得	46	-	-
所得金額	48		

III. 貸借対照表

資産の部				負債・資本の部			
科 目	前々期(年)	前期(年)	今期(年)	科 目	前々期(年)	前期(年)	今期(年)
現 金				買掛金			
普通預金				短期借入金			
定期預金				未払い金			
その他の預金				前受金			
売掛金				預り金			
未収金							
有価証券							
				流動負債計	-	-	-
				長期借入金			
当座資産計	-	-	-				
農産物等							
未收穫農産物等							
未成熟の果樹、育成中の牛				固定負債計	-	-	-
肥料その他の貯蔵品							
前払金							
貸付金							
流動資産計	-	-	-				
建物・構築物							
農機具等							
果樹・牛馬等							
土地							
土地改良事業受益者負担金				事業主借			
				事業主貸			
				元入金			
				青色申告特別控除			
固定資産計	-	-	-	資本計	-	-	-
合計	-	-	-	合計	-	-	-

経営診断書(個人)

農業者名	
市町村名	

作目・部門	
-------	--

			前々期(年)	前 期(年)	今 期(年)
			あなたの経営	あなたの経営	あなたの経営
経営概況	従事者数	人	0	0	0
	主作目の規模		0	0	0
	総売上高	円	0	0	0
	主作目の売上高	円	0	0	0
	主作目の生産量		0	0	0
	専従者給与控除前所得	円	0	0	0
	青色申告特別控除前所得	円	0	0	0
収益性	総売上高専給控除前所得率	%			
	総資本専給控除前所得率	%			
	総売上高所得率	%			
生産性	1人あたり売上高	円			
	1人あたり専給控除前所得額	円			
安全性	当座比率	%			
	流動比率	%			
	固定比率	%			
	固定長期適合率	%			
	自己資本比率	%			
	売上高負債比率	%			
成長性	売上高増加率	%			
	専従者給与控除前所得増加率				
	青色申告特別控除前所得増加率	%			
	自己資本増加率	%			

I. 青色申告農家経営調査票(法人) (B票)

1	経営者名(法人名)						
2	市町村名						
3	認定農業者の有無						
4	従事者数(前々期、前期、今期)	人		人		人	
5	作目・部門	* A票・販売金額第1位作目・部門を入力してください。					

6	経営概況															
		前々期(年)				前期(年)				今期(年)						
	*販売金額の多い順に入力してください。	作付け規模	単位	生産量	単位	売上高	作付け規模	単位	生産量	単位	売上高	作付け規模	単位	生産量	単位	売上高

II. 損益計算書

科 目	前々期(年)	前期(年)	今期(年)
製品売上高			
商品売上高			
生物売却収入			
作業受託収入			
価格補填金収入			
その他事業売上高			
売上高 計	-	-	-
期首製品棚卸高			
仕入高			
期末商品棚卸高			
売上原価 計	-	-	-
売上総利益	-	-	-
販売費・一般管理費			
営業利益	-	-	-
受取利息			
転作助成金収入			
雑収入			
営業外収益 計	-	-	-
支払利息			
営業外費用 計	-	-	-
営業外損益 計	-	-	-
経常利益	-	-	-
固定資産売却益			
受取共済金			
国庫補助金			
貸倒引当金戻入額			
特別利益	-	-	-
固定資産売却損			
固定資産除却損			
災害損失			
特別損失	-	-	-
税引前当期利益	-	-	-
法人税			
当期利益	-	-	-
前期繰越利益			
当期末処分利益	-	-	-

III. 貸借対照表

資産の部				負債・資本の部			
科 目	前々期(年)	前期(年)	今期(年)	科 目	前々期(年)	前期(年)	今期(年)
現 金				買掛金			
普通預金				短期借入金			
定期預金				未払金			
その他の預金				未払費用			
売掛金				前受金			
有価証券				預け金			
				借入金			
当座資産計	-	-	-	借受消費税等			
商品				未払消費税等			
製品							
原材料				流動負債 計	-	-	-
仕掛品				長期借入金			
棚卸資産計	-	-	-				
立替金							
仮払金							
仮払い消費税等							
その他流動資産 計	-	-	-				
流動資産 計	-	-	-				
建物							
建物付属設備							
構築物							
機械装置				固定負債 計	-	-	-
車両運搬具				負債の部 計	-	-	-
器具備品				資本金			
生物				当期末処分利益			
一括償却資産							
土地							
建設仮勘定							
育成仮勘定							
有形固定資産 計	-	-	-				
営業権							
ソフトウェア							
電話加入権							
無形固定資産 計	-	-	-				
出資金							
保険積立金							
長期前払費用							
投資等 計	-	-	-				
固定資産 計	-	-	-				
繰延資産							
繰延資産 計	-	-	-	資本の部 計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-	負債・資本の部合計	-	-	-

経営診断書(法人)

法人名	
市町村名	

作目・部門	
-------	--

			前々期(年)	前 期(年)	今 期(年)
			あなたの経営	あなたの経営	あなたの経営
経営概況	従事者数	人	0	0	0
	主作目の規模		0	0	0
	総売上高	円	0	0	0
	主作目の売上高	円	0	0	0
	主作目の生産量		0	0	0
	売上総利益	円	0	0	0
	営業利益	円	0	0	0
	経常利益	円	0	0	0
収益性	売上高経常利益率	%			
	売上高営業利益率	%			
	総資本営業利益率	%			
	総資本経常利益率	%			
生産性	1人あたり売上高	円			
	一人あたり総利益	円			
	一人あたり営業利益	円			
安全性	当座比率	%			
	流動比率	%			
	固定比率	%			
	固定長期適合率	%			
	自己資本比率	%			
	売上高負債比率	%			
成長性	売上高増加率	%			
	営業利益増加率	%			
	経常利益増加率	%			
	自己資本増加率	%			

令和 年度全国優良経営体表彰 働き方改革 部門選定調書 A票

1. 経営体の概要

住所	郵便番号		-		電話番号		
	(ふりがな) 都道府県名				FAX番号		
	(ふりがな) 市区町村・地番						
氏名	(ふりがな) 法人名				法人設立年月日		
					年 月 日	設立 期日	
	(ふりがな) 氏名(代表者名)				(歳)		
					年 月 日	生	
就農年月日	年 月 日						
認定年月日	現行計画 (回目)			前回計画 (回目)			
	年 月 日			年 月 日			
作物・部門 (営農類型)	販売額第1位		販売額第2位		販売額第3位		
	(販売比率 %)		(販売比率 %)		(販売比率 %)		
経営理念 経営哲学							
経営の特徴							
その他	共通	後継者の有無 (該当欄にチェック)	☐ 有 ☐ 無	後継者の年齢			
		農業経営改善計画の 共同申請の有無 (該当欄にチェック)	☐ 有 ☐ 無	(共同申請者名)		(本人との関係)	
	個人	将来の法人化 に向けた計画	予定時期	年 月 日	予定法人形態	法人となるまでの取組計画・実施事項 ※実施予定時期ごとに、取組内容を 記入すること。	
			☐ 株式会社				
			☐ 農事組合法人				
			☐ 合同会社				
		予定構成員数		☐ その他			
		人					
	法人	厚生年金への加入状況 (該当欄にチェック)	☐ 加入 ☐ 未加入	一戸一法人 (該当欄にチェック)		☐ はい ☐ いいえ	
		法人(集落営農) に関わっている農業集落数	法人(集落営農) の農業集落内の総農家数		法人(集落営農)の 参加農家数(参加率)		
法人 (集落営農)					%		
			戸		戸		

2. 農業経営規模拡大の達成状況

(1) 作物・部門別経営規模

(単位: ha、ハウス等の施設は「㎡」)

前回計画	作目・部門	①認定時(年)		②目標(年)		③終了時(年)		目標達成率(%)	
		作付面積 (飼養頭数)	生産量	作付面積 (飼養頭数)	生産量	作付面積 (飼養頭数)	生産量	作付面積 (飼養頭数)	生産量
	経営面積合計								
現行計画	作目・部門	①認定時(年)		②目標(年)		③現状(年)		目標達成率(%)	
		作付面積 (飼養頭数)	生産量	作付面積 (飼養頭数)	生産量	作付面積 (飼養頭数)	生産量	作付面積 (飼養頭数)	生産量
	経営面積合計								

※1. (2)に、特定作業受託がある場合、「経営面積合計」欄には、「作付面積(飼養頭数)」欄の面積に特定作業受託面積を加えて算出すること。

2. 「目標達成率」欄は、以下の数式で算出すること。(以下、同様。)

$$\text{目標達成率(\%)} = \text{③} \div \text{②} \times 100$$

(2)経営耕地面積

(単位:ha)

		前回計画			
		①認定時(年)	②目標(年)	③終了時(年)	目標達成率(%)
所有地	田				%
	畑				%
	樹園地				%
	計				%
借入地	田				%
	畑				%
	樹園地				%
	計				%
その他(特定作業受託)合計					%
水稻計					%
麦計					%
大豆計					%
作業受託 合計					%
水稻計					%
耕起・代かき 田植え 収穫					
麦計					%
大豆計					%
		現行計画			
		①認定時(年)	②目標(年)	③現状(年)	目標達成率(%)
所有地	田				%
	畑				%
	樹園地				%
	計				%
借入地	田				%
	畑				%
	樹園地				%
	計				%
その他(特定作業受託)合計					%
水稻計					%
麦計					%
大豆計					%
作業受託 合計					%
水稻計					%
麦計					%
大豆計					%

※1. 水稻、麦、大豆以外の特定作業受託又は作業受託がある場合は、各欄の空欄に追記すること。

2. 「作業受託」欄は、「その他(特定作業受託)」以外の作業面積を記入し、作目別に基幹作業(例:水稻の基幹作業は、耕起・代かき、田植え、収穫)面積を記入するとともに、作目別の計欄に換算した面積を記入すること。

3. 農業所得等の達成状況

○個人

(1) 農業所得等

(単位: 万円)

前回計画		①認定時(年)	②目標(年)	③終了時(年)	目標達成率(%)
	農業収入金額				%
	農業所得(専給控除後)				%
	専従者給与額合計				%
現行計画		①認定時(年)	②目標(年)	③現状(年)	目標達成率(%)
	農業収入金額				%
	農業所得(専給控除後)				%
	専従者給与額合計				%

※1. 「農業所得(専給控除後)」欄は、専従者給与額を控除した後の金額を記入し、「専従者給与額合計」欄に専従者給与の合計額を記入すること。

2. 農業に係る交付金や助成金、共済金、奨励金等の雑収入については、「農業収入金額」に計上する。

(2) 最近3年間の農業売上高等推移

(単位: 万円)

	前々年(年)	前年(年)	現状(年)
農業収入金額			
うち農産物販売額			
うち加工・販売その他関連事業の額			
うち雑収入			
農業所得(専給控除後)			
専従者給与額合計			
補助金、奨励金等の金額			

○法人

(1) 農業所得等

(単位: 万円)

前回計画		①認定時(年)	②目標(年)	③終了時(年)	目標達成率(%)
	総売上高				%
	売上高(農業関連)				%
	営業利益				%
	経常利益				%
	特別利益				%
	役員報酬(経営主)				%
	役員報酬(経営主を除く)				%
	主たる従事者の1人当たり所得額				%
現行計画		①認定時(年)	②目標(年)	③現状(年)	目標達成率(%)
	総売上高				%
	売上高(農業関連)				%
	営業利益				%
	経常利益				%
	特別利益				%
	役員報酬(経営主)				%
	役員報酬(経営主を除く)				%
	主たる従事者の1人当たり所得額				%

※ 農農事組合法人においては「役員報酬(経営主)」は、代表理事の配当金額を記入する。

(2) 最近3年間の農業売上高等推移

(単位: 万円)

	前々年(年)	前年(年)	現状(年)
総売上高			
うち農産物販売			
うち加工・販売その他関連事業			
営業利益			
経常利益			
特別利益			
役員報酬(経営主)			
役員報酬(経営主を除く)			
補助金、奨励金等の金額			

※ 「補助金、奨励金等の金額」には、支出元は限定せず、農業に係る補助金、奨励金等の合計額を記入する。

4. 労働時間等の達成状況

(1)労働時間(1人当たり)

前回計画	①認定時 (年)	②目標 (年)	③終了時 (年)	目標達成率
	時間	時間	時間	%
現行計画	①認定時 (年)	②目標 (年)	③現状 (年)	目標達成率
	時間	時間	時間	%

※1. 主たる従事者1人当たりの年間労働時間を記入すること。
2. 本欄においては、目標達成率は(認定時－現状)÷(認定時－目標)×100により算出すること。

(2)労働力の状況

【個人】

総労働数	計	うち男性	うち女性	うち外国人	
		うち50歳未満	うち50歳未満	技能実習生	その他
	人				
家族数	人				
うち専従者数	人				
常時雇用数	人				
臨時雇用数(パートを含む)	(実員数)人				
	人日				
研修生数	人				

【法人】

総労働数	計	うち男性	うち女性	うち外国人	
		うち50歳未満	うち50歳未満	技能実習生	その他
	人				
経営者・役員数	人				
常時雇用数	人				
臨時雇用数(パートを含む)	(実員数)人				
	人日				
研修生数	人				

※1. 「人日」は、直近事業年度において臨時雇用した者の年間延べ雇用日数のことである。
(例) 30日× 2人＝60人日
3日× 20人＝60人日
※2. 「研修生」は、雇用主から労賃を支払っていない者をいう。
※3. 各欄には、「うち外国人」の人数を含むものとする。また「うち外国人」の「その他」は、技能実習の在留資格以外で在留する外国人をいう。

(3)従業員の採用状況

	3年前(年)	2年前(年)	前年(年)
採用者数(新卒・中途)	人	人	人
離職者数 (定年退職者を除く)	人 (うち独立就農等 人)	人 (うち独立就農等 人)	人 (うち独立就農等 人)
備考(主な離職理由等)			

(4)労働生産性

	現状(年)	認定時(年)	変化率(現状/認定時×100)
①営業利益(円)			%
②人件費(円)			%
③減価償却費(円)			%
④総労働時間(時間)			%
⑤労働生産性(①＋②＋③)／④)			%

※1. 個人の場合、営業利益には農業所得(専従者給与額を控除した後の金額)を記入すること。
※2. 人件費は役員報酬、給与、労賃等の合計を記入すること。
※3. 総労働時間には研修生の労働時間を含めない。

5. 働きやすい環境づくり

(1) 法令順守事項

有	無	重要な労働条件(契約期間、仕事の場所・内容・始業・就業時刻、休憩時間、休日・休暇、賃金等)を書面で示した労働契約を結んでいる。
有	無	農業機械や農薬を利用するなどの危険を伴う業務について、安全衛生教育を行っている。
有	無	就業規則(労働条件の他、職場内規則等について労働者の意見を聴いた上で使用者が作成するルールブック)を作っている。 ※従業員数常時10人以上は必須
有	無	労災保険、雇用保険に加入している。 ※従業員数常時5人以上は必須
有	無	健康保険・厚生年金に加入している。 ※法人事業所は加入が必須
有	無	上記のほか、労働関係法令等の重大な違反が無い。

(2) 追加加点事項

有	無	農業で一部適用除外となっている労働時間、休憩、休日に関する規定を含む労働基準法の規定の全てを適用した労務管理を行っている。
有	無	年間の作業量を平準化や、経営の複合化等により通年雇用を実現している。
有	無	短時間・フレックス勤務制度や農閑期の休職制度等、多様な人材に合わせた柔軟な就労体系を導入している。
有	無	ほ場のトイレ、休憩室・更衣室の設置等、清潔で快適な職場環境を確保している。
有	無	従業員が自ら考えて働けるよう、作業手順をマニュアル化している。
有	無	IT、SNS等を活用して、作業の進捗管理等を効率的に行っている。
有	無	意見を言いやすい環境の整備や公平な評価制度を導入している。
有	無	必要な人材像を明確にした募集・採用を行っている。
有	無	キャリアパス・昇給・独立支援・退職金等の将来の選択肢を従業員に提示している。
有	無	能力向上研修等、人材の適正や組織で担う役割に応じた育成を行っている。
有	無	最新技術の導入により、労働時間の削減や負担の軽減を図っている。
有	無	

※ 記載した項目以外で、農業従事の態様等の改善に関する目標を設定している場合は、空欄に追記すること。

6. 部門の特徴的な取組

(1) 経営者の意識

有	無	経営者が高い意識を持って、生産性が高く、「人」に優しい環境づくりについてビジョンを有しており、具体的な達成目標と取組内容について、公表等の方法により従業員と共有し、実践している。 (経営者のビジョンや、従業員との共有の方法等について記載)
有	無	“農業の「働き方改革」実行宣言” のサイトへ取組内容を投稿している。 ※サイトURL : https://be-farmer.jp/hatarakikata/#!/statement

(2) 農業の「働き方改革」の取組のポイント (30文字以内)

(3) 農業の「働き方改革」の取組内容

5で示した生産性が高く、「人」に優しい環境づくりについて、「取組に至った背景、解決を目指す経営課題等」、「取組内容」、「取組の成果」のそれぞれの間に、整合性があり、優れた効果が表れている取組内容について具体的に記載すること。

①取組に至った背景、解決を目指す経営課題等

②取組内容

③取組の成果

7. 地域への貢献

※ 地域の農業者や関係機関等からの幅広い評価、メディアへの掲載数や広報活動等の可能性等の地域社会への貢献の取組について、取組の内容と成果を具体的に記載すること。(概ね600字以内)

【 個人情報の取り扱いについて 】

本調査に含まれる個人情報については、「個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)」及び関係法令に基づき適正に管理し、表彰・発表会、事例集等での経営紹介、資料作成のためのみに使用します。

I. 青色申告農家経営調査票(個人) (B票)

1	経営者名	
2	市町村名	
3	認定農業者の有無	
4	従事者数(前々期、前期、今期)	人 人 人
5	作目・部門	* A票・販売金額第1位作目・部門を入力してください。

6	経営概況																
		前々期(年)				前期(年)				今期(年)							
		作付け規模	単位	生産量	単位	売上高	作付け規模	単位	生産量	単位	売上高	作付け規模	単位	生産量	単位	売上高	

* 販売金額の多い順に入力してください。

II. 損益計算書

科 目	前々期(年)	前期(年)	今期(年)
販 売 金 額	1		
家事消費・事業消費金額	2		
雑収入	3		
小計	4	-	-
農産物の期首棚卸高	5		
農産物の期末棚卸高	6		
計	7	-	-
租税公課	8		
種畜費	9		
畜畜費	10		
肥料費	11		
飼料費	12		
農具費	13		
農業・衛生費	14		
諸材料費	15		
修繕費	16		
動力光熱費	17		
作業用衣料費	18		
農業共済掛金	19		
減価償却費	20		
荷造運賃手数料	21		
雇入費	22		
利子割引料	23		
地代・賃借料	24		
土地改良費	25		
広告・宣伝費	26		
交際費	27		
事務通信費	28		
研修費・旅費	29		
雑費	30		
小計	31	-	-
農産物以外の期首棚卸高	32		
農産物以外の期末棚卸高	33		
経費から差し引く果樹牛馬等の育成費用	34		
計	35	-	-
差引金額	36	-	-
貸倒引当金	37		
	38		
	39		
計	40	-	-
専従者給与	41		
貸倒引当金	42		
	43		
	44		
計	45	-	-
青色申告特別控除前の所得	46	-	-
所得金額	48		

III. 貸借対照表

資産の部				負債・資本の部			
科 目	前々期(年)	前期(年)	今期(年)	科 目	前々期(年)	前期(年)	今期(年)
現 金				買掛金			
普通預金				短期借入金			
定期預金				未払い金			
その他の預金				前受金			
売掛金				預り金			
未収金							
有価証券							
				流動負債計	-	-	-
				長期借入金			
当座資産計	-	-	-				
農産物等							
未收穫農産物等							
未成熟の果樹、育成中の牛				固定負債計	-	-	-
肥料その他の貯蔵品							
前払金							
貸付金							
流動資産計	-	-	-				
建物・構築物							
農機具等							
果樹・牛馬等							
土地							
土地改良事業受益者負担金				事業主借			
				事業主貸			
				元入金			
				青色申告特別控除			
固定資産計	-	-	-	資本計	-	-	-
合計	-	-	-	合計	-	-	-

経営診断書(個人)

農業者名	
市町村名	

作目・部門	
-------	--

			前々期(年)	前 期(年)	今 期(年)
			あなたの経営	あなたの経営	あなたの経営
経営概況	従事者数	人	0	0	0
	主作目の規模		0	0	0
	総売上高	円	0	0	0
	主作目の売上高	円	0	0	0
	主作目の生産量		0	0	0
	専従者給与控除前所得	円	0	0	0
	青色申告特別控除前所得	円	0	0	0
収益性	総売上高専給控除前所得率	%			
	総資本専給控除前所得率	%			
	総売上高所得率	%			
生産性	1人あたり売上高	円			
	1人あたり専給控除前所得額	円			
安全性	当座比率	%			
	流動比率	%			
	固定比率	%			
	固定長期適合率	%			
	自己資本比率	%			
	売上高負債比率	%			
成長性	売上高増加率	%			
	専従者給与控除前所得増加率				
	青色申告特別控除前所得増加率	%			
	自己資本増加率	%			

I. 青色申告農家経営調査票(法人) (B票)

1	経営者名(法人名)						
2	市町村名						
3	認定農業者の有無						
4	従事者数(前々期、前期、今期)	人		人		人	
5	作目・部門	* A票・販売金額第1位作目・部門を入力してください。					

6	経営概況															
		前々期(年)				前期(年)				今期(年)						
	*販売金額の多い順に入力してください。	作付け規模	単位	生産量	単位	売上高	作付け規模	単位	生産量	単位	売上高	作付け規模	単位	生産量	単位	売上高

II. 損益計算書

科 目	前々期(年)	前期(年)	今期(年)
製品売上高			
商品売上高			
生物売却収入			
作業受託収入			
価格補填金収入			
その他事業売上高			
売上高 計	-	-	-
期首製品棚卸高			
仕入高			
期末商品棚卸高			
売上原価 計	-	-	-
売上総利益	-	-	-
販売費・一般管理費			
営業利益	-	-	-
受取利息			
転作助成金収入			
雑収入			
営業外収益 計	-	-	-
支払利息			
営業外費用 計	-	-	-
営業外損益 計	-	-	-
経常利益	-	-	-
固定資産売却益			
受取共済金			
国庫補助金			
貸倒引当金戻入額			
特別利益	-	-	-
固定資産売却損			
固定資産除却損			
災害損失			
特別損失	-	-	-
税引前当期利益	-	-	-
法人税			
当期利益	-	-	-
前期繰越利益			
当期末処分利益	-	-	-

III. 貸借対照表

資産の部				負債・資本の部			
科 目	前々期(年)	前期(年)	今期(年)	科 目	前々期(年)	前期(年)	今期(年)
現 金				買掛金			
普通預金				短期借入金			
定期預金				未払金			
その他の預金				未払費用			
売掛金				前受金			
有価証券				預け金			
				借入金			
当座資産計	-	-	-	借受消費税等			
商品				未払消費税等			
製品							
原材料				流動負債 計	-	-	-
仕掛品				長期借入金			
棚卸資産計	-	-	-				
立替金							
仮払金							
仮払い消費税等							
その他流動資産 計	-	-	-				
流動資産 計	-	-	-				
建物							
建物付属設備							
構築物							
機械装置				固定負債 計	-	-	-
車両運搬具				負債の部 計	-	-	-
器具備品				資本金			
生物				当期末処分利益			
一括償却資産							
土地							
建設仮勘定							
育成仮勘定							
有形固定資産 計	-	-	-				
営業権							
ソフトウェア							
電話加入権							
無形固定資産 計	-	-	-				
出資金							
保険積立金							
長期前払費用							
投資等 計	-	-	-				
固定資産 計	-	-	-				
繰延資産							
繰延資産 計	-	-	-	資本の部 計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-	負債・資本の部合計	-	-	-

経営診断書(法人)

法人名	
市町村名	

作目・部門	
-------	--

			前々期(年)	前 期(年)	今 期(年)
			あなたの経営	あなたの経営	あなたの経営
経営概況	従事者数	人	0	0	0
	主作目の規模		0	0	0
	総売上高	円	0	0	0
	主作目の売上高	円	0	0	0
	主作目の生産量		0	0	0
	売上総利益	円	0	0	0
	営業利益	円	0	0	0
	経常利益	円	0	0	0
収益性	売上高経常利益率	%			
	売上高営業利益率	%			
	総資本営業利益率	%			
	総資本経常利益率	%			
生産性	1人あたり売上高	円			
	一人あたり総利益	円			
	一人あたり営業利益	円			
安全性	当座比率	%			
	流動比率	%			
	固定比率	%			
	固定長期適合率	%			
	自己資本比率	%			
	売上高負債比率	%			
成長性	売上高増加率	%			
	営業利益増加率	%			
	経常利益増加率	%			
	自己資本増加率	%			

令和 年度全国優良経営体表彰 担い手づくり(ア) 部門選定調査 A票

1. 経営体の概要

住所	郵便番号		-		電話番号				
	(ふりがな) 都道府県名				FAX番号				
	(ふりがな) 市区町村・地番								
氏名	(ふりがな) 法人名					法人設立年月日			
						年	月	日	
	(ふりがな) 氏名(代表者名)					(歳)			
就農年月日	年	月	日						
認定年月日	現行計画(回目)				前回計画(回目)				
	年 月 日				年 月 日				
作物・部門 (営農類型)	販売額第1位		販売額第2位		販売額第3位				
	(販売比率 %)		(販売比率 %)		(販売比率 %)				
経営理念 経営哲学									
経営の特徴									
その他	共通	後継者の有無 (該当欄にチェック)	☐ 有	後継者の年齢		協力雇用主制度への登録			
		☐ 無	☐ 有			登録日	年 月 日		
	個人	人材育成に係る補助金の有無と 補助金名 (該当する場合は「有」にチェックし、補助金 名を記載)	☐ 有	補助金名					
			☐ 無						
		農業経営改善計画の 共同申請の有無 (該当欄にチェック)	☐ 有	(共同申請者名)		(本人との関係)			
			☐ 無						
		将来の法人化 に向けた計画	予定時期	年 月 日	予定法人形態		法人となるまでの取組計画・実施事項 ※実施予定時期ごとに、取組内容を記 入すること。		
					☐ 株式会社				
				☐ 農事組合法人					
	予定構成員数			☐ 合同会社					
		人	☐ その他						
	農業者年金への加入状況	☐ 有							
		☐ 無							
法人	厚生年金への加入状況 (該当欄にチェック)	☐ 加入	一戸一法人 (該当欄にチェック)		☐ はい				
		☐ 未加入			☐ いいえ				
法人 (集落営農)	法人(集落営農) に関わっている農業集落数	法人(集落営農) の農業集落内の総農家数		法人(集落営農)の 参加農家数(参加率)					
				%					
		戸		戸					

2. 農業経営規模拡大の達成状況

(1) 作物・部門別経営規模

(単位: ha、ハウス等の施設は「㎡」)

作目・部門	現状(年)	
	作付面積 (飼養頭数)	生産量
経営面積合計		

※ 特定作業受託がある場合、「経営面積合計」欄には、「作付面積(飼養頭数)」欄の面積に特定作業受託面積を加えて算出すること。

(2) 経営耕地面積

		現状(年)
所有地	田	
	畑	
	樹園地	
	計	
借入地	田	
	畑	
	樹園地	
	計	
その他(特定作業受託) 合計		
水稻計		
麦計		
大豆計		
作業受託 合計		
水稻計		
麦計		
大豆計		

※1. 水稻、麦、大豆以外の特定作業受託又は作業受託がある場合は、各欄の空欄に追記すること。

2. 「作業受託」欄は、「その他(特定作業受託)」以外の作業面積を記入し、作目別に基幹作業(例: 水稻の基幹作業は、耕起・代かき、田植え、収穫)面積を記入するとともに、作目別の計欄に換算した面積を記入すること。

3. 農業所得等の達成状況

○個人(最近3年間の農業所得等の推移)

(単位:万円)

	前々年(年)	前年(年)	現状(年)
農業収入金額			
うち農産物販売額			
うち加工・販売その他関連事業の額			
うち雑収入			
農業所得(専給控除後)			
専従者給与額合計			
補助金、奨励金等の金額			

- ※1. 「農業所得(専給控除後)」欄は、専従者給与額を控除した後の金額を記入し、「専従者給与額合計」欄に専従者給与の合計額を記入すること。
2. 農業に係る交付金や助成金、共済金、奨励金等の雑収入については、「農業収入金額」に計上する。

○法人(最近3年間の農業売上高等推移)

(単位:万円)

	前々年(年)	前年(年)	現状(年)
総売上高			
うち農産物販売			
うち加工・販売その他関連事業			
営業利益			
経常利益			
特別利益			
役員報酬(経営主)			
役員報酬(経営主を除く)			
主たる従事者の1人当たり所得額			
補助金、奨励金等の金額			

- ※1. 農事組合法人にあつては「役員報酬(経営主)」は、代表理事の配当金額を記入する。
2. 「補助金、奨励金等の金額」には、支出元は限定せず、農業に係る補助金、奨励金等の合計額を記入する。

4. 経営の合理化の取組状況

(1)生産方式の合理化の達成状況

①機械・施設の導入

機械・施設名(性能・台数等)

※ リース、レンタル、共同利用等の機械等については、その旨を記入すること。

②農用地の利用条件の改善

③作目・部門別合理化の方向

※ 作目あるいは部門ごとに、導入予定の技術等を記入すること。

(2)経営管理の合理化の達成状況

現状(該当に○)					
青色申告の実施	有	無			
単式簿記の記帳	有	無			
複式簿記の記帳	有	無			
パソコン簿記記帳	有	無			
経営分析の実施	有	無			
顧客管理の実施	有	無			
税理士等の活用	有	無			
選任職員の配置	有	無			
各種認証の取得	有	無			

※1. 農業経営改善計画書の「④経営管理の合理化に関する現状と目標・措置」に記載した項目に係る達成状況について該当するものに○を付すこと。

2. 記載した項目以外で、経営管理の合理化に関する目標を設定している場合は、空欄に追記すること。

(3)農業従事者の態様等の改善状況

現状(該当に○)					
休日制の導入	有	無	社宅の設置	有	無
家族経営協定の締	有	無	退職金制度の整備	有	無
臨時雇用の導入	有	無	社員研修の導入	有	無
ヘルパー制度の活	有	無	周年雇用の確保	有	無
研修生の受入れ	有	無	諸手当の導入	有	無
労災等への加入	有	無	雇用保険への加入	有	無
研修施設の設置	有	無	福利厚生施設の導入	有	無
休憩室の設置	有	無			

※1. 記載した項目以外で、農業従事者の態様等の改善に関する目標を設定している場合は、空欄に追記すること。

2. 農業経営改善計画書の「⑤農業従事者の態様の改善に関する現状と目標・措置」に記載した項目に係る達成状況について該当するものに○を付すこと。

5. 労働時間等の達成状況

(1)労働時間(1人当たり)

時間

(2)労働力の状況

【個人】

総労働数	計	うち男性		うち女性		うち外国人	
			うち50歳未満		うち50歳未満	技能実習生	その他
	人						
家族数	人						
うち専従者数	人						
常時雇用数	人						
臨時雇用数(パートを含む)	(実員数)人						
	人日						
研修生数	人						

【法人】

総労働数	計	うち男性		うち女性		うち外国人	
			うち50歳未満		うち50歳未満	技能実習生	その他
	人						
経営者・役員数	人						
常時雇用数	人						
臨時雇用数(パートを含む)	(実員数)人						
	人日						
研修生数	人						

※1 「人日」は、直近事業年度において臨時雇用した者の年間延べ雇用日数のことである。

(例) 30日×2人=60人日

3日×20人=60人日

※2 「研修生」は、雇用主から労賃を支払っていない者をいう。

※3 各欄には、「うち外国人」の数を含むものとする。また、「うち外国人」の「その他」は、技能実習の在留資格以外で在留する外国人をいう。

(3)従業員の採用状況

	3年前(年)	2年前(年)	前年(年)
採用者数(新卒・中途)	人	人	人
離職者数 (定年退職者を除く)	人 (うち独立就農等 人)	人 (うち独立就農等 人)	人 (うち独立就農等 人)
備考 (主な離職理由等)			

(4)労働生産性

	現状(年)	認定時(年)	変化率(現状/認定時×100)
①営業利益(円)			%
②人件費(円)			%
③減価償却費(円)			%
④総労働時間(時間)			%
⑤労働生産性(①+②+③)÷④)			%

※1 人件費は役員報酬、給与、労賃等の合計を記入すること。

※2 総労働時間には研修生の労働時間を含めない。

6. 指導者の資質（農業指導者の資格・経験）

農業指導者としての 資格・経験	資格・農業指導	資格取得年月日 農業指導実施期間

※ 農業指導とは、普及指導員やJA営農指導員、農業高校・大学校の教職員としての指導した経験をいいます。

7. 農業への定着状況

	4年前(年)	3年前(年)	前々年(年)	前年(年)	現状(年)
過去に受入れを行った独立・自営就農希望者等の研修生の人数					
うち、現在も農業に従事している者の人数					
うち、離農者の人数					
うち、現在も研修中的人数					

- ※ 1. 「過去に受入れを行った独立・自営就農希望者等の研修生の人数」には、過去の累計値ではなく、1年ごとの人数を記入してください。
2. 農業教育機関の生徒等は、研修生から除きます。

8. 研修体制の整備

(1) 研修内容

※ 研修カリキュラムの内容、キャリアアップ・スキルアップに向けた計画の内容、インターンシップやトライアル等の試用的雇用の内容、協力雇用主制度の登録状況等具体的な取組等について記載すること。また、それらの効果について、客観的に記載すること。研修の内容等が分かるものを添付すること。

(2) 研修指導者

※ 農業指導経験のある指導者（「6」に該当した者以外）について、役割、指導内容等の具体的な取組等について記載すること。研修指導者の経歴が分かるものを添付すること。

9. 農業教育への協力状況

(1) 農業高校・農業大学校等の農業教育機関における講義の実施やプロジェクト研究活動への協力

※ 講義の内容、研究活動の内容、実施頻度等具体的な取組等について記載すること。また、それらの効果について、客観的に記載すること。取組の内容等が分かるものを添付すること。

(2) 農業高校・農業大学校等の農業教育機関からの学生・生徒の研修受入れ

※ 研修・指導内容、受入期間等の具体的な取組等について記載すること。また、それらの効果について客観的に記載すること。取組の内容等が分かるものを添付すること。

10. 経営の特色・部門の特徴的な取組・地域への貢献等

(1)経営の特色・経営者としての資質

※ 以下について、取組の内容と成果を具体的に記載すること(概ね1000字以内)。

- ・ 収益性、生産性、財政面の持続性・安定性、革新性、IT等の活用による経営管理の高度化、経営の多角化・複合化など経営の安定化、販路拡大や商品開発など消費者ニーズへの対応、食品安全への取組、人材育成、自己の経営の客観的な評価・分析等
- ・ 困難な状況の克服、明確な経営哲学、後継者の育成・確保、経済変動への対応力等

(2)部門の特徴的な取組

※ 担い手の経営発展を支えるための地域の関係機関と連携した農業技術の指導、経営相談への対応、農業者の法人化支援のコーディネートや6次産業化への支援、農業教育の実践や農業研修生の受入れ等を通じた新規就農の促進、青年農業者の育成、独立・自営就農者の育成等の取組を具体的に記載すること。また、卒業生に対する相談や販路紹介等の協力を行っている場合には記載すること。なお、本取組が、農業への定着の成果、担い手の技術の向上、経営規模拡大等に寄与していることを評価できるよう定量的・定性的に記載すること(概ね1000字以内)。

(3)地域への貢献

※ 地域の担い手育成のモデルケースとしての波及の可能性、地域リーダー的指導力、地域社会への貢献等の取組について、取組の内容と成果を具体的に記載すること(概ね600字以内)。

11. 将来の方向(今後の経営課題への対応、新たな改善目標など)

12. 女性の活躍状況(女性が働きやすい環境整備、女性の積極的な登用等)

13. 地域の概要

14. 表彰歴

※ 都道府県表彰歴以上を記入すること。

15. 経営診断結果についての考察

※ 都道府県担い手育成総合支援協議会のスペシャリスト(経営コンサルタント、税理士、中小企業診断士等)や普及指導員、大学教授など農業経営に精通している者が記入すること。

【 個人情報の取り扱いについて 】

本調書に含まれる個人情報については、「個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)」及び関係法令に基づき適正に管理し、表彰・発表会、事例集等での経営紹介、資料作成のためのみに使用します。

I. 青色申告農家経営調査票(個人) (B票)

1	経営者名	
2	市町村名	
3	認定農業者の有無	
4	従事者数(前々期、前期、今期)	人 人 人
5	作目・部門	* A票・販売金額第1位作目・部門を入力してください。

6	経営概況																
		前々期(年)				前期(年)				今期(年)							
		作付け規模	単位	生産量	単位	売上高	作付け規模	単位	生産量	単位	売上高	作付け規模	単位	生産量	単位	売上高	

* 販売金額の多い順に入力してください。

II. 損益計算書

科 目	前々期(年)	前期(年)	今期(年)
販 売 金 額	1		
家事消費・事業消費金額	2		
雑収入	3		
小計	4	-	-
農産物の期首棚卸高	5		
農産物の期末棚卸高	6		
計	7	-	-
租税公課	8		
種畜費	9		
畜畜費	10		
肥料費	11		
飼料費	12		
農具費	13		
農業・衛生費	14		
諸材料費	15		
修繕費	16		
動力光熱費	17		
作業用衣料費	18		
農業共済掛金	19		
減価償却費	20		
荷造運賃手数料	21		
雇入費	22		
利子割引料	23		
地代・賃借料	24		
土地改良費	25		
広告・宣伝費	26		
交際費	27		
事務通信費	28		
研修費・旅費	29		
雑費	30		
小計	31	-	-
農産物以外の期首棚卸高	32		
農産物以外の期末棚卸高	33		
経費から差し引く果樹牛馬等の育成費用	34		
計	35	-	-
差引金額	36	-	-
貸倒引当金	37		
	38		
	39		
計	40	-	-
専従者給与	41		
貸倒引当金	42		
	43		
	44		
計	45	-	-
青色申告特別控除前の所得	46	-	-
所得金額	48		

III. 貸借対照表

資産の部				負債・資本の部			
科 目	前々期(年)	前期(年)	今期(年)	科 目	前々期(年)	前期(年)	今期(年)
現 金				買掛金			
普通預金				短期借入金			
定期預金				未払い金			
その他の預金				前受金			
売掛金				預り金			
未収金							
有価証券							
				流動負債計	-	-	-
				長期借入金			
当座資産計	-	-	-				
農産物等							
未収穫農産物等							
未成熟の果樹、育成中の牛				固定負債計	-	-	-
肥料その他の貯蔵品							
前払金							
貸付金							
流動資産計	-	-	-				
建物・構築物							
農機具等							
果樹・牛馬等							
土地							
土地改良事業受益者負担金				事業主借			
				事業主貸			
				元入金			
				青色申告特別控除			
固定資産計	-	-	-	資本計	-	-	-
合計	-	-	-	合計	-	-	-

経営診断書(個人)

農業者名	
市町村名	

作目・部門	
-------	--

			前々期(年)	前 期(年)	今 期(年)
			あなたの経営	あなたの経営	あなたの経営
経営概況	従事者数	人	0	0	0
	主作目の規模		0	0	0
	総売上高	円	0	0	0
	主作目の売上高	円	0	0	0
	主作目の生産量		0	0	0
	専従者給与控除前所得	円	0	0	0
	青色申告特別控除前所得	円	0	0	0
収益性	総売上高専給控除前所得率	%			
	総資本専給控除前所得率	%			
	総売上高所得率	%			
生産性	1人あたり売上高	円			
	1人あたり専給控除前所得額	円			
安全性	当座比率	%			
	流動比率	%			
	固定比率	%			
	固定長期適合率	%			
	自己資本比率	%			
	売上高負債比率	%			
成長性	売上高増加率	%			
	専従者給与控除前所得増加率				
	青色申告特別控除前所得増加率	%			
	自己資本増加率	%			

I. 青色申告農家経営調査票(法人) (B票)

1	経営者名(法人名)						
2	市町村名						
3	認定農業者の有無						
4	従事者数(前々期、前期、今期)	人		人		人	
5	作目・部門	* A票・販売金額第1位作目・部門を入力してください。					

6	経営概況															
		前々期(年)				前期(年)				今期(年)						
	*販売金額の多い順に入力してください。	作付け規模	単位	生産量	単位	売上高	作付け規模	単位	生産量	単位	売上高	作付け規模	単位	生産量	単位	売上高

II. 損益計算書

科 目	前々期(年)	前期(年)	今期(年)
製品売上高			
商品売上高			
生物売却収入			
作業受託収入			
価格補填金収入			
その他事業売上高			
売上高 計	-	-	-
期首製品棚卸高			
仕入高			
期末商品棚卸高			
売上原価 計	-	-	-
売上総利益	-	-	-
販売費・一般管理費			
営業利益	-	-	-
受取利息			
転作助成金収入			
雑収入			
営業外収益 計	-	-	-
支払利息			
営業外費用 計	-	-	-
営業外損益 計	-	-	-
経常利益	-	-	-
固定資産売却益			
受取共済金			
国庫補助金			
貸倒引当金戻入額			
特別利益	-	-	-
固定資産売却損			
固定資産除却損			
災害損失			
特別損失	-	-	-
税引前当期利益	-	-	-
法人税			
当期利益	-	-	-
前期繰越利益			
当期末処分利益	-	-	-

III. 貸借対照表

資産の部				負債・資本の部			
科 目	前々期(年)	前期(年)	今期(年)	科 目	前々期(年)	前期(年)	今期(年)
現 金				買掛金			
普通預金				短期借入金			
定期預金				未払金			
その他の預金				未払費用			
売掛金				前受金			
有価証券				預け金			
				借入金			
当座資産計	-	-	-	借受消費税等			
商品				未払消費税等			
製品							
原材料				流動負債 計	-	-	-
仕掛品				長期借入金			
棚卸資産計	-	-	-				
立替金							
仮払金							
仮払い消費税等							
その他流動資産 計	-	-	-				
流動資産 計	-	-	-				
建物							
建物付属設備							
構築物							
機械装置				固定負債 計	-	-	-
車両運搬具				負債の部 計	-	-	-
器具備品				資本金			
生物				当期末処分利益			
一括償却資産							
土地							
建設仮勘定							
育成仮勘定							
有形固定資産 計	-	-	-				
営業権							
ソフトウェア							
電話加入権							
無形固定資産 計	-	-	-				
出資金							
保険積立金							
長期前払費用							
投資等 計	-	-	-				
固定資産 計	-	-	-				
繰延資産							
繰延資産 計	-	-	-	資本の部 計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-	負債・資本の部合計	-	-	-

経営診断書(法人)

法人名	
市町村名	

作目・部門	
-------	--

			前々期(年)	前 期(年)	今 期(年)
			あなたの経営	あなたの経営	あなたの経営
経営概況	従事者数	人	0	0	0
	主作目の規模		0	0	0
	総売上高	円	0	0	0
	主作目の売上高	円	0	0	0
	主作目の生産量		0	0	0
	売上総利益	円	0	0	0
	営業利益	円	0	0	0
	経常利益	円	0	0	0
収益性	売上高経常利益率	%			
	売上高営業利益率	%			
	総資本営業利益率	%			
	総資本経常利益率	%			
生産性	1人あたり売上高	円			
	一人あたり総利益	円			
	一人あたり営業利益	円			
安全性	当座比率	%			
	流動比率	%			
	固定比率	%			
	固定長期適合率	%			
	自己資本比率	%			
	売上高負債比率	%			
成長性	売上高増加率	%			
	営業利益増加率	%			
	経常利益増加率	%			
	自己資本増加率	%			

1. 農地中間管理事業等の現地のコーディネーターの概要(個人)

住所	郵便番号		-		電話番号	
	(ふりがな) 都道府県名				FAX番号	
	(ふりがな) 市区町村・地番					
氏名	(ふりがな) 氏名				(歳)	
					年 月 日生	
所属・役職						
農地中間管理事業の 活用により、担い手等 への農地の集積・集 約化を実現した地区		時 期	地 区 名			
	①					
	②					
	③					
	④					
	⑤					
表彰歴						
コーディネート活動 の具体的な成果						
コーディネート活動 及び成果について の考察(※)						

※ 都道府県農地中間管理機構担当部局が記入すること。

(別紙様式第5号)

令和 年度全国優良経営体表彰 担い手づくり(イ) 部門選定調書 A票

1. 農地中間管理事業等の現地のコーディネーターの概要(チーム)

チームの名称							
チ ー ム 代 表 者	住所	郵便番号		-		電話番号	
		(ふりがな) 都道府県名				FAX番号	
		(ふりがな) 市区町村・地番					
	氏名等	(ふりがな) 氏名				(歳)	
						年 月 日生	
所属・役職							
チームの構成員 (代表者以外)		(ふりがな) 氏名	住所			所属・役職	
農地中間管理事業の 活用により、担い手等 への農地の集積・集 約化を実現した地区		時 期	地 区 名				
	①						
	②						
	③						
	④						
	⑤						
表彰歴							
コーディネート活動 の具体的な成果							
コーディネート活動 及び成果について の考察(※)							

(添付書類)チームの構成員の氏名及びそれぞれの業務分担が明らかとなっている規約又は体制図等(都道府県又は農地中間管理機構が作成したものに限る。)を添付すること。

※ 都道府県農地中間管理機構担当部局が記入すること。

2. コーディネート地区の概要

(1) 現場のコーディネート活動

① 人・農地プランの協議の場への参加等

地区名	開催時期	協議内容・主な参加者	活動内容(○×で記入)		
			事業説明	質疑応答	機構への貸付希望者のリスト作成に協力

② 機構活用に向けた権利調整のための集落座談会など地域の説明会・打合せの企画

地区名	開催時期	説明会・打合せの内容・主な参加者

※ コーディネーターが自ら企画した機構活用に向けた権利調整のための地域の説明会・打合せを記載すること。

③ マッチング調整に関する具体的な活動内容

地区名	具体的な活動内容

※ 次の取組の内容と成果を具体的に記載すること。

戸別訪問、アンケート調査、関連施策の提案・取りまとめ、地域の説明会・打合せにおいてアンケートや戸別訪問の結果を踏まえた対応方針を提案、出し手農家及び受け手の意向を踏まえて目指すべき農地利用図を作成する等「見える化」を実施、質料の統一

③ ①～③の活動により実現した農地中間管理機構を通じた貸借の合意形成

地区名	実現した合意形成 (○×を記入)		具体的な合意形成の内容
	個別に 合意形成	集団的な 合意形成	

(2)農地集積・集約化等

地区名				
地区の概要	実施前(年度) (A)	実施後(年度) (B)	増減(A-B)	増減割合(B/A)
農地面積(ha)①				
うち遊休農地面積(ha)②				
担い手の農地面積(ha)③				
担い手の数(人)④				
担い手の団地数(団地)⑤				
1団地当たり農地面積(ha) ⑥(=③/⑤)				
農地中間管理機構の借入面積(ha)⑦				
農地中間管理機構の転貸面積(ha)⑧				
うち新規集積面積(ha)⑨				
集積率(%)⑩(=③/①)				
集積率の達成率(%) (B⑩-A⑩)/(100-A⑩)×100				
機構の活用率(%) (B⑦-A⑦)/(B①-A⑦)×100				
集約化率(%) (A⑤-B⑤)/(A⑤-B④)×100				

※「担い手」とは、認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者及び集落営農組織をいう。

※「担い手の農地面積」とは、担い手の自己所有地、借入地及び特定農作業受託地の面積の合計を記載すること。

※「団地」とは、以下の5要件のいずれかに該当するものをいう。

- ① 2筆以上の農地が畦畔で接続しているもの
- ② 2筆以上の農地が各々一隅で接続し、作業の継続に大きな支障のないもの
- ③ 2筆以上の農地が道路又は水路等で接続しているもの
- ④ 2筆以上の農用地が当該農地の耕作者の宅地に接続しているもの
- ⑤ 段状をなしている2筆以上の農地の高低の差が作業の継続に影響しないもの

3 農作業の効率化等への支援の紹介

※ 次の取組の内容と成果を具体的に記載すること。

- ・ 農作業の効率化、経営規模の拡大、6次産業化等の新たな取組、担い手の事務負担の軽減、経営管理の合理化等について、支援機関への紹介等

4 特徴的な取組、地域への貢献等

(1)特徴的な取組

※ 例えば、次の取組の内容と成果を具体的に記載すること。

- ・ 農地中間管理事業の活用を契機として、地域の遊休農地の発生防止・解消に取り組んでいること
- ・ 新規就農の促進や企業参入等担い手の確保の取組と併せて農地中間管理事業を活用し、地域の農業構造の改革に取り組んでいること
- ・ 機構事業を基盤整備事業(機構関連事業を含む。)や農地耕作条件改善事業を併せて行うことにより、事業効果を高めていること
- ・ 機構事業の活用を契機として、集落営農の法人化等営農体系の整備を進めていること
- ・ 中山間地域や果樹産地において、農地中間管理事業の活用等により農地の集積・集約化を進めていること
- ・ 事業参加の反対者に対して継続的な説得により事業に参加させたり、事業実施の支障となる農地の境界に係る課題を解決する等、事業の推進上の課題を解決し事業効果を向上させていること など

(2)効果的な事業推進の取組

※ 例えば、次の取組の内容と成果を具体的に記載すること。

- ・ 農地情報公開システム等を活用し、耕作者毎に色分けした地図を作成する等、各地域での話し合いを効果的に進めていること
- ・ 農業者の意向や貸出希望農地の情報を収集・整理し、機構等に随時又は定期的に情報提供する等、効果的に関係機関との情報共有を図っていること
- ・ その他独自の資料やツールを活用して現場のコーディネート活動を行う等、事業推進を効果的に進めていること など

(3)地域への積極的な関わり

※ 例えば、次の取組の内容と成果を具体的に記載すること。

- ・ 地域の農業者や関係機関等からの幅広い評価、地域の農地集積・集約化のモデルケースとして波及(メディアへの掲載数や広報活動等)の可能性、地域社会への貢献等

5 将来の方向(今後の課題への対応、新たな目標など)

【 個人情報の取り扱いについて 】

本調書に含まれる個人情報については、「個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)」及び関係法令に基づき適正に管理し、表彰・発表会、事例集等での経営紹介、資料作成のためのみに使用します。

事前審査検討表(経営改善部門、生産技術革新部門、6次産業化部門、販売革新部門)

部門名		経営体			認定年月日		農政局採点計
	部門	住所	氏名	年齢	現行計画	前回計画	
		〇県〇市町村〇〇番地	〇〇 〇〇	〇歳			

1. 経営規模の拡大(8)										
①達成状況(3)							②規模拡大率(5)			
経営改善計画の達成状況							(現状／認定時)			
評価点	達成率	認定時	目標	現状	既達成	評価点	拡大率	認定時	現状	
		ha	ha	ha				ha	ha	

2. 農業所得(15)											
①農業所得の達成状況(3) 個人(農業所得＝農業所得(専給控除後)＋専従者給与額合計) 法人(農業所得＝経常利益＋役員報酬(経営主)＋構成員(家族)の役員報酬・労賃)							②所得増加率(現状／認定時) (5)		③主たる従事者一人当たりの農業所得額 (7)		
目標達成率							既達成	評価点	増加率	評価点	現状
評価点	達成率	認定時	目標	現状							
		万円	万円	万円						万円	

3. 経営の合理化の取り組み(17)										
(1)生産方式の合理化(7)					(2)経営管理(5)			(3)農業従事態様改善(5)		
①機械・施設の導入(2)					②作目・部門別合理化(5)		評価点	内訳	評価点	内訳
評価点	内訳				評価点	内訳				

4. 労働時間(1人あたり)(15)											
①労働時間縮減達成率(3) (縮減達成率＝(①－③)／(①－②))							②労働時間短縮率(3) (短縮率＝(①－②)／①)				
〇達成率(増やす目標と減らす目標に応じて計算式を調整する。)							既達成	評価点	短縮率 (現状／認定時)	① 認定時	② 現状
評価点	達成率	① 認定時	② 目標	③ 現状							
		時間	時間	時間					時間	時間	

③労働時間(4)						5. 法人化(5)	
④労働生産性(5) (変化率＝②／①)						法人化 (5)	
評価点	現状	評価点	変化率 (現状／認定時)	① 認定時	② 現状		
	時間			円／時間	円／時間		

事前審査検討表(働き方改革部門)

部門名		経営体			認定年月日		農政局採点計
働き方改革部門	部門	住所	氏名	年齢	現行計画	前回計画	
		〇県〇市町村〇〇番地	〇〇 〇〇	〇歳			

1. 経営規模の拡大(4)										
①達成状況(2)							②規模拡大率(2)			
経営改善計画の達成状況							(現状／認定時)			
評価点	達成率	認定時	目標	現状	既達成	評価点	拡大率	認定時	現状	
		ha	ha	ha				ha	ha	

2. 農業所得(6)										
①農業所得の達成状況(2) 個人(農業所得＝農業所得(専給控除後)＋専従者給与額合計) 法人(農業所得＝経常利益＋役員報酬(経営主)＋構成員(家族)の役員報酬・労賃) 目標達成率							②所得増加率(現状／認定時) (2)		③主たる従事者一人当たりの農業所得額 (2)	
評価点	達成率	認定時	目標	現状	既達成	評価点	増加率	評価点	現状	
		万円	万円	万円					万円	

3. 労働時間(15) ②労働生産性(15) (変化率＝②／①)				4. 働きやすい環境づくり(15)			
評価点	変化率 (現状／認定時)	① 認定時	② 現状	評価点	①法令順守項目(5)	評価点	②追加加点項目(10)
					内容		内容
		円/時間	円/時間				

事前審査検討表(担い手づくり部門(ア))

部門名		経営体			認定年月日	
担い手づくり部門(ア) 部門		住所	氏名	年齢	現行計画	前回計画
		〇県〇市町村〇〇番地	〇〇 〇〇	〇歳		

農政局採点計

[illegible][illegible]

事前審査検討表(担い手づくり部門(イ))

部門名		コーディネーター		
担い手づくり部門(イ)	部門	住所	氏名	年齢
		〇県〇市町村〇〇番地	〇〇 〇〇	〇歳

農政局採点計

※チームとしての推薦の場合には、チームの名称及び代表者を記載

〔農地中間管理事業を活用し、農用地利用配分計画による受け手への賃借権設定等が行われた地区〕

時期	地区名	時期	地区名

1. 現場のコーディネート活動(30)										
①人・農地プランの協議の場への参加等					②説明会等の企画		③マッチング調整		④貸借の合意形成	
評価点	評価点	人・農地プランの協議の場に参加し、事業説明及び質疑応答	評価点	機構に貸し付けることを希望する者のリストの作成に協力	評価点	地区名	評価点	具体的な活動内容及びその地区名	評価点	合意形成の内容及びその地区名
		地区名		地区名						

2. 農地集積・集約化(25)〔地区名: 〕							3. 支援機関への紹介(5)	
評価点	評価点	集積率の達成率	評価点	機構の活用率	評価点	集約率	評価点	具体的内容及びその地区名

選定調書作成の留意事項

I 選定調書A票

1. 選定調書A票に係る農業経営改善計画の達成状況について

達成状況の審査については、前年度末時点で行うものとする。

- (1) 前年度中に農業経営改善計画の終期が到来し、かつ、再認定を受けた場合は、終期が到来した当該計画に掲げる目標に対する前年度末時点の達成状況を記入する。
- (2) 上記以外の者で、前年度末時点において認定農業者である者の場合は、前年度末時点で有効な農業経営改善計画に掲げる目標に対する前年度末時点の達成状況を記入する。

2. 選定調書の項目毎の留意点

○ 経営体の概要

- (1) 「作目・部門（営農類型）」欄は、参考1の「作目・部門（営農類型）別分類表」に即して販売金額の多い順に第3位まで記入し、それぞれの販売比率（売上に占める割合）を記入すること。
- (2) 「経営の特徴」欄は、審査の対象となる部門を踏まえ、経営内容の特徴点を記入すること。
- (3) 「農業経営改善計画の共同申請」欄が該当する場合には、下欄にその概要を記入すること。
- (4) 「その他」欄の「法人（集落営農）の農業集落内の総農家数」は、複数の集落の農家によって構成されている場合は、該当する集落ごとの総農家数を合計した数を記入すること。

○ 農業経営規模拡大の達成状況

「作目・部門別経営規模」には、「作目・部門」別に「面積・頭数」及び「生産量」の経営規模を記入し、面積単位は「ha」で小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位で記入すること。なお、ハウス等の施設の面積単位は「㎡」で記入すること。「目標達成率」は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記入すること。

○ 農業所得等の達成状況

- (1) 「農業収入金額」欄の内数は、農産物販売額、加工・販売・その他関連事業の額及び雑収入に分類し、農業所得に含めていない補助金又は奨励金等がある場合には、「補助金、奨励金等の金額」欄にその額を記入すること。なお、6次産業化部門にあっては、「最近3年間の農業売上高等推移」において、6次産業化の種類ごとに、収入・支出、所得等が分かる資料を添付すること。
- (2) 「総売上高」欄の内数は、農産物販売と加工・販売・その他関連事業に分類すること。なお、6次産業化部門にあっては、「最近3年間の農業売上高等推移」において、6次産業化の種類ごとに、売上高・支出、営業利益等が分かる資料を添付すること。
- (3) 「認定時」及び「目標」に係る収入・所得については、農業経営改善計画に記載されたものを計上すること。
なお、「現状」に係る収入・所得については、個人にあっては前年（暦年）のもの、法人にあっては前年度末までに決算された直近の営業年度のものを計上すること。

○ 経営の合理化の取組状況

- (1) 「生産方式の合理化の達成状況」の「機械・施設の導入」は、その台数を、認定時、認定時目標、現状等の区分ごとに記載すること。
- (2) 「生産方式の合理化の達成状況」の「農用地の利用条件の改善」及び「作目・部門別合理化の方向」には、農業経営改善計画の記載事項を記入すること。なお、「作目・部門別合理化の方向」については、参考2の「生産方式（作目・部門別）の合理化の取組例示表」の項目も参考にして記入すること。
- (3) 「経営管理の合理化の達成状況」及び「農業従事の態様等の改善の達成状況」には、該当に○を記入するとともに、農業経営改善計画に記載事項をもとに、参考3の「経営管理の合

理化等に関する取組例示表」を参考にして記入すること。

○ 労働時間等の達成状況

- (1) 「労働時間」は、主たる従事者 1 人当たり労働時間を認定時、目標、現状（終了時）ごとに記載すること。
- (2) 「労働力の状況」は、現状の総労働数、臨時雇用数、研修生数を記入すること。また、個人の「総労働数」欄は、家族の中で農業に従事している「家族数」と外部からの「常時雇用数」に分けて記入し、さらに、「家族数」のうち、生計を一にし、農業に専ら従事している家族数を「うち専従者数」欄に記入すること。なお、農業に専ら従事している家族でも、専従者給与でなく、雇用労賃として支払っている場合は、常時雇用数に記入すること。

II 選定調書B票

- (1) 全国担い手育成総合支援協議会が作成した「簡易型経営分析ソフト」に、3年間の青色申告決算内容を入力し、分析・診断結果を添付して提出すること。
- (2) 個人にあっては、前年（暦年）までの3年分を、法人にあっては、前年度末までに決算された直近3事業年度（途中で法人化した場合には、法人の決算及び個人の決算を合わせて3事業年度分）を、対象期間とする。なお、個人にあっては固定資産台帳を、法人にあっては固定資産台帳、製造原価報告書及び販売費・一般管理費内訳書を添付すること。
- (3) 法人（集落営農）については、直近の総会資料（事業報告、決算が示されているもの）を選定調書に添付して提出すること。
- (4) 診断結果については、基本的に、「選定調書A」の「経営診断結果についての考察」の欄に都道府県担い手育成総合支援協議会のスペシャリスト（経営コンサルタント、税理士、中小企業診断士等）による考察としてコメントすること。

III 過去に大臣賞等を受賞した者の取扱い

過去に大臣賞等を受賞歴があるものは、過去に受賞した時における経営内容が分かる資料（選定調書等）を添付すること。

（参考1）作目・部門（営農類型）別分類表

作目・部門名	営農類型
水稲、転作小麦、転作大豆など	水田作
大麦、小麦、大豆、バレイショ、テンサイなど	畑作
ダイコン、ハクサイ、キュウリ、トマト、スイカなど	野菜（露地・施設）
ミカン、リンゴ、ブドウ、ナシ、モモなど	果樹
キク、カーネーション、バラ、シクラメンなど	花き（露地・施設）
茶、タバコ、イグサ、ナタネなど	工芸作物
乳用牛	酪農
肥育牛、繁殖牛など	肉用牛
肉豚、繁殖豚	養豚
採卵鶏、食鶏など	養鶏
養蚕	養蚕
シイタケ、ナメコ、マイタケ、エノキタケなど	菌茸
モチ、ハム・ソーセージ、販売所、レストランなど	加工・販売・観光等

(参考2) 生産方式(作目・部門別)の合理化の取組例示表

営農類型	取 組 例
水 田 作	優良品種の導入、ほ場の集団化、直播技術の導入、施肥方式の改善、側条施肥技術の導入、不耕起栽培の導入、大型機械化体系の確立、暗渠排水・客土、品種の適切な組み合わせによる作業集中の回避、早期栽培、リース機械の導入、カントリーエレベーターの利用、航空機・ラジコンヘリ利用による播種・農薬散布、有機省農薬栽培への取り組み、乾燥・冷蔵・貯蔵施設の設置、水管理の省力化、直販・宅配の取り組み など
畑 作	高収益品種の導入、輪作(複数の作物・品種)体系の整備、高性能農業機械の導入、マルチ栽培による単収向上と作業の省力化、育苗の共同化、有機肥料投与等地力増進、契約栽培方式の導入 など
野菜 (露地・施設)	高収益作物の導入、ハウス増設等規模拡大、先進的機械(真空単粒播種機、多目的管理機等)・施設(複合環境制御、無人防除機等)の導入、水耕栽培、灌水除塩や堆肥多投入による連作障害回避、果樹類等仕立て方の改良による栽培管理、収穫作業の省力化、雨よけ栽培、複合抵抗性品種の導入、マルハナバチの活用等による省力化、資材等の節減、周年生産出荷体制の確立、育苗等の作業の共同化、選果場・出荷場等施設の設置、共同利用施設の活用 など
果 樹	優良品種の導入、ウイルスフリー品種の導入、品種や施設栽培の組み合わせによる労働力平準化、わい化等低樹高栽培・無袋栽培・訪花昆虫利用・摘果剤利用等による省力化、有機質肥料の投与、雨よけ栽培の導入、園内道の整備、ハウス栽培の導入、周年供給体制の整備、マルチ・根域制限栽培の導入、スピードプレイヤー等の大型機械の導入、多目的防災網・防霜ファンの設置、直販・宅配の取り組み、観光果樹園方式の導入、選果施設等の整備 など
花き (露地・施設)	高収益作物への品種転換、優良苗の導入、自動灌水方式の導入、大型冷蔵庫の導入、無人自動防除機の導入、温度管理の機械化・自動化、移植作業用ポッティングマシンの導入、選果結束機導入による選別出荷作業の効率化、パソコン等の導入による市場の動きに応じた出荷体制の整備、施設と露地・加温栽培や電照栽培の組合による作期の拡大や労働ピークの分散、ハウス増設、更新等による規模拡大、周年出荷体制の確立、直販・宅配の取り組み など
酪 農	飼料基盤確立のための農地の規模拡大、自動給餌導入、ヘルパー雇用労働の活用、フリーストール・パーラー方式の導入による省力化、堆肥の販売、飼料生産機械の共同利用・共同作業によるコスト低減、パソコン利用による飼養管理 など
肉 用 牛	飼料生産基盤確立のための農地の規模拡大、飼料生産ほ場の集団化、飼料生産機械の共同利用・共同作業によるコスト低減、夏季の公共育成牧場の利用による省力化、肉専用種肥育におけるスキヤニングスコープを用いた効率飼育、F1(交雑種)を用いた肥育、パソコン利用による飼養管理、畜舎等施設の改善・事故率の低下、食肉販売の開始、肥育期間の短縮 など
養 豚	母豚増殖、ウエットフィーダー等自動給餌機導入、糞尿処理施設の整備による環境問題への対応、食肉販売への取り組み など
養 鶏	給餌・給水の自動化による省力化、集卵の自動化による省力化、除糞の自動化による省力化、ウインドレス鶏舎の設置、GP設備設置、糞尿処理施設の整備による環境問題への対応、赤玉導入、疾病対策により生存率向上、直販・ふるさと便・スーパー等との契約による販売方式の改善 など
養 蚕	低コスト人工飼料の導入、省力飼養装置の導入、密殖桑園の促進 など
菌 茸	周年栽培の導入、機械化作業体系の整備 など

（参考３）経営管理の合理化等の取組例示表

目 標 項 目	取 組 例
経 営 管 理 の 合 理 化	複式簿記記帳、経営と家計の分離、自己資本充実、青色申告の実施、法人化、パソコンによる経営分析、顧客リスト整備、経営データベース構築、税理士の活用、月次P／L・B／Sの作成、経理部門に専門スタッフを設置、マルチメディアの活用、部門別生産費の把握、遊休資産の売却、仕入れ価格の圧縮、マーケティング活動の強化
農 業 従 事 の 態 様 等 の 改 善	休日制導入、ヘルパー制度導入、臨雇・常雇の導入、給料制導入、農業者年金加入、福利厚生の実施、家族経営協定導入、作業管理の改善により疾病・災害の低下、作業分散による労力の平準化、役割分担の明確化、後継者の就農、新卒者等若い従業員の採用 など